

学校法人東京電機大学

事業報告書

2021 (令和3) 年度



**TDU**

東京電機大学  
TOKYO DENKI UNIVERSITY

# 【目次】

## I. 法人の概要

1. 基本情報	1
2. 建学の精神、教育・研究理念	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置校の方針	2
5. 設置する学校、教育・研究組織等	4
6. 学生・生徒数	5
7. 収容定員充足率	6
8. 役員の概要	6
9. 評議員の概要	8
10. 教職員の概要	8

## II. 事業の概要

1. 令和3年度事業の概要	10
2. 大学・大学院	11
3. 中学校・高等学校	16
4. 財政健全化	17
5. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し	18
6. その他、継続する諸課題	20
7. 推進のための点検評価と次の中期計画策定着手	21

## III. 財務の概要

1. 令和3年度決算の概要	
(1) 学校会計	22
(2) 収益事業会計(出版局)	35
2. 経年比較	
(1) 資金収支計算書関係	36
(2) 事業活動収支計算書関係	37
(3) 貸借対照表関係	39
3. その他	
(1) 有価証券の状況	41
(2) 借入金の状況	41
(3) 寄付金の状況	41
(4) 補助金の状況	41
(5) 収益事業(出版局)の状況	41
(6) 関連当事者等との取引の状況	42
4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	
(1) 経営状況の分析	42
(2) 経営上の成果と課題	43
(3) 今後の方針・対応方策	43

## IV. 中長期計画の進捗・達成状況

1. 中長期計画の進捗・達成状況について	44
----------------------	----

## I. 法人の概要

### 1. 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人東京電機大学
- (2) 主たる事務所 東京都足立区千住旭町5番 (TEL. 03-5284-5120 FAX. 03-5284-5180)
- (3) ホームページ <https://www.dendai.ac.jp/>

### 2. 建学の精神、教育・研究理念

#### (1) 建学の精神

本学園は1907(明治40)年、廣田精一、扇本眞吉により「社会の第一線で活躍できる技術者を育成し、工業の発展を目指す」を建学の精神として、東京・神田に電機学校として創立されました。電機学校創立時より掲げられた3つの主義「生徒第一主義」「教育最優先主義」「実学尊重」の精神を引き継ぎつつ、1949(昭和24)年に設立された東京電機大学においては、中でも「実学尊重」を建学の精神とし、技術を通して社会に貢献できる人材の育成を目指し、現在まで一貫して実学を重視した教育を実践しています。

#### (2) 教育・研究理念

1949年(昭和24年)の東京電機大学設立時において、初代学長の丹羽保次郎は、「立派な技術者になるには、人として立派でなければならない」という考え方に基づいた「技術は人なり」を東京電機大学の教育・研究理念として掲げました。この理念は東京電機大学中学校・東京電機大学高等学校の校訓「人間らしく生きる」としても受け継がれています。

### 3. 学校法人の沿革

明治40年9月	電機学校創立
大正5年4月	財団法人電機学校設立許可
昭和14年4月	東京電機高等工業学校開設(のちに電機工業専門学校と改称、東京電機大学の前身)
昭和14年4月	東京電機工業学校開設(東京電機大学高等学校の前身)
昭和21年6月	財団法人電機学園に名称変更
昭和22年4月	電機第一、第二工業学校(東京電機工業学校を改称)に併設中学校設置
昭和23年3月	電機学園高等学校設置認可
昭和23年4月	電機学園高等学校開設(電機第一、第二工業学校を併合、現:東京電機大学高等学校)
昭和24年3月	東京電機大学設置認可
昭和24年3月	併設中学校を廃止
昭和24年4月	東京電機大学開設、工学部設置
昭和25年4月	東京電機大学短期大学部設置(東京電機大学短期大学の前身)
昭和26年2月	財団法人から学校法人に組織変更認可
昭和27年4月	東京電機大学工学部第二部設置
昭和31年2月	学校法人東京電機大学に名称変更
昭和31年2月	東京電機大学短期大学部を東京電機大学短期大学に変更
昭和33年4月	東京電機大学大学院開設、工学研究科設置
昭和52年4月	東京電機大学理工学部設置
昭和56年4月	東京電機大学大学院理工学研究科設置
平成4年10月	電機学校廃止
平成7年4月	東京電機大学中学校設置認可
平成8年4月	東京電機大学中学校開設
平成13年4月	東京電機大学情報環境学部設置
平成16年4月	東京電機大学大学院情報環境学研究科設置
平成17年7月	東京電機大学短期大学廃止
平成18年4月	東京電機大学先端科学技術研究科(博士課程(後期))設置
平成19年4月	東京電機大学未来科学部設置
平成21年4月	東京電機大学大学院未来科学研究科設置
平成29年4月	東京電機大学システムデザイン工学部設置
令和3年4月	東京電機大学大学院システムデザイン工学研究科設置

## 4. 設置校の方針

### (1) 東京電機大学大学院

東京電機大学大学院の学位授与の方針
<p>修士課程：所定の期間在学し*、必要な単位を修得し、次の学修成果を上げた者に修士の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 専門分野の先端的知識および関連分野の基礎知識をもつこと。</li><li>(2) 与えられた基礎的問題（または課題）を解決し、それを発表できる能力をもつこと。</li><li>(3) 成果を論文（または作品）としてまとめ、審査に合格すること。</li></ol> <p>博士課程：所定の期間在学し*、必要な単位を修得し、次の学修成果を上げた者に博士の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 広範で高度な先端的知識を有すること。</li><li>(2) 専門性が要求される問題を自立的に発見解決し、国際的な場において発表・討論できる能力をもつこと。</li><li>(3) 研究成果を博士論文としてまとめ、審査に合格すること。</li></ol> <p>※標準修業年限は、修士課程は2年、博士課程（後期）は3年。</p>
東京電機大学大学院の教育課程編成・実施の方針
<p>修士課程では、各研究科、専攻の教育研究理念に沿って、</p> <p>コースワークとして、</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 専門分野の先端的知識を身に付ける科目</li><li>(2) 幅広い知識と判断力、思考力、表現力を身に付ける科目</li></ol> <p>リサーチワークとして、</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(3) 専門分野の最先端の知識に基づいた課題解決能力を身に付ける科目</li><li>(4) 成果を論文（または作品）としてまとめ、また、それを発表する能力を身に付ける科目</li></ol> <p>を体系的に配置します。</p> <p>博士課程では、各研究科、専攻の教育研究理念に沿って、</p> <p>コースワークとして、</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 高度で広範な先端的知識を身に付け、社会が直面する問題を洞察する力を涵養する科目</li><li>(2) 国際的な場において発表・討論するための能力を涵養する科目</li></ol> <p>リサーチワークとして、</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(3) 専門性が要求される問題を自立的に発見解決するための能力を培う科目</li><li>(4) 研究を実践し、その成果を博士論文としてまとめる能力を培う科目</li></ol> <p>を体系的に配置します。</p>
東京電機大学大学院の入学者受け入れ方針
<p>東京電機大学大学院は、学士課程を修了した者がさらに高度専門知識を修得するために、修士課程と博士課程（後期）を設置しています。</p> <p>修士課程は、学士課程で基礎専門知識を十分身につけ、専門分野における基礎的な問題を自立的に解決する意欲を持った人を受け入れます。</p> <p>博士課程（後期）は、専門分野における基礎的な問題を解決できる能力を有し、研究者として自立し自発的能力を修得しようとする意欲を持った人を受け入れます。</p> <p>以上の考えに基づき、以下の入試制度を通して、多様な能力を持った人材を受け入れます。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 一般入学試験 修士課程は、本学の建学の精神である「実学尊重」と教育・研究理念である「技術は人なり」を理解し、学士課程における専門知識を十分身につけ、学習意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の学力試験及び面接試験を実施します。 博士課程（後期）においては、前述した「建学の精神」と「教育・研究理念」を理解し、修士課程までの専門知識を十分身につけ、学習・研究意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の面接試験を実施します。</li><li>(2) 推薦入学試験 修士課程は、本学の建学の精神である「実学尊重」と教育・研究理念である「技術は人なり」を理解し、学士課程で良好な成績を収め、学習意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の面接試験を実施します。 博士課程（後期）は、前述した「建学の精神」と「教育・研究理念」を理解し、修士課程において良好な成績を収め、学習・研究意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の面接試験を実施します。</li></ol>

## (2) 東京電機大学

東京電機大学の学位授与の方針		
<p>東京電機大学は、科学技術で社会に貢献できる人材の育成を使命とし、本学に所定の期間<sup>*</sup>在学して、各学部で定められた卒業に必要な単位を修得し、次の学修成果を上げた者に対して学士の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 実学尊重を旨として、科学技術の知識と技術をもつこと。</li> <li>(2) 自らの専門的知識と専門的技術を活用し、様々な課題に挑戦し、解決する実践力をもつこと。</li> <li>(3) 理工系の幅広い基礎知識と、常に新しい知識の獲得に努める積極的な姿勢をもつこと。</li> <li>(4) 「技術は人なり」の精神のもと、科学技術と人間・社会との関わりを理解し、科学技術者として必要な教養、キャリア意識、倫理観をもつこと。</li> <li>(5) グローバルな視野と、科学技術者として必要なコミュニケーション力などの汎用的能力をもつこと。</li> </ol> <p><sup>*</sup>標準修業年限は4年。</p>		
東京電機大学の教育課程編成・実施の方針		
<p>東京電機大学は、学位授与の方針に掲げる知識・スキル・能力・態度を修得させるため、教育課程を、学位授与の方針(1)～(3)を実現する専門教育と(3)～(5)を実現する共通教育に分け、以下のように教育課程を編成・実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 実学尊重を旨とし、専門教育として、各学部・学科・学系ごとに、その教育目標を達成させるために講義、演習、実験・実習を体系的に配置します。</li> <li>(2) 課題解決型学習を取り入れ、自らの専門的知識・専門的技術を活用できる課題解決能力を涵養します。</li> <li>(3) 理工系の基礎知識を涵養する科目を配置します。</li> <li>(4) 「技術は人なり」の精神のもと、豊かな人間性、科学技術者としての倫理性を培うことを目的とした科目を配置します。</li> <li>(5) グローバルな環境で意思疎通できる能力を涵養する科目を配置すると共に、コミュニケーション力などの汎用的能力を培う科目を配置します。</li> </ol>		
東京電機大学の入学者受け入れ方針		
<p>東京電機大学は、工学・理学・情報分野における科学技術に興味を持ち、志望する各学部・学科（学系）の教育方針やカリキュラム、研究の内容、求める学生像を十分理解し、本学の教育・研究理念である「技術は人なり」の精神のもと、卒業後、自立した科学技術者として社会への貢献を目指す学生を求めます。</p> <p>なお、本学では、各学部・学科（学系）のアドミッション・ポリシーを踏まえて、高等学校等の課程や実社会で学んだ以下の学力の3要素を総合的・多面的に評価するため、多種多様な入学選抜を実施し入学者を受け入れています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 高等学校等の課程で学ぶ知識・技能（特に外国語、数学、理科、国語など）</li> <li>② 思考力・判断力・表現力等の能力</li> <li>③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度</li> </ol>		
入学者選抜種別	評価方法	評価対象
一般選抜	学力試験（本学独自記述試験）	①②
大学入学共通テスト利用選抜試	学力試験（大学入学共通テスト成績のみ利用）	①②
総合型選抜（A0）	提出書類（調査書等、課題）、基礎学力調査（記述）、プレゼンテーション及び面接（口頭試問を含む）	①②③
学校推薦型選抜（指定校）	提出書類（調査書、志望理由書、推薦書等）、小論文試験、面接	①②③
学校推薦型選抜（公募）	提出書類（調査書、志望履修書、推薦書等）、学力試験（記述）、面接	①③
特別選抜（一般編入学）	提出書類（成績証明書等）、学力試験（記述）、面接	①③
特別選抜（社会人）	提出書類（在職証明書等）、小論文試験、面接（口頭試問を含む）	①②③
特別選抜（社会人編入学）	提出書類（在職証明書等）、学力試験、面接（口頭試問を含む）	①③
総合型選抜（はたらく学生）	提出書類（調査書、志望理由書、推薦書等）、学力試験、小論文等試験、面接	①②③
特別選抜（外国人）	提出書類（成績証明書等）、日本留学試験成績（日本語記述試験含む）、面接（口頭試問を含む）	①②③

(3) 東京電機大学高等学校／東京電機大学中学校

校 訓	
「人間らしく生きる」	
教育目標	
生徒一人ひとりが個性をのびし 豊かな人間性と高い知性と強靱な体をそなえ 新しい時代と国際社会の中で活躍し 信頼と尊敬を得る人間となる 「豊かな心・創造力と知性・健やかな身体」をそなえた人を育てる。	
教育方針	
高等学校	中学校
大学入試に対応できる学力をつけるだけでなく、さまざまな職業に対する知識を深めることで生徒の希望する進路へと導く。	生徒と教員の信頼関係を大切にしながら、自主性や社会性、学習への積極的な姿勢を育み、6年後の大きな飛躍へと導く。
高校1年：現実的な視点に基づく進路選択眼を養う 高校2年：進路目標を学習意欲に結びつける 高校3年：目標達成に向けて全力で取り組む	中学1年：生活・学習両面の自主性を高める 中学2年：自立した学習法を習慣化する 中学3年：将来の目標を定めるきっかけをつかむ

5. 設置する学校、教育・研究組織等

設置校	教育・研究組織等		キャンパス	
東京電機大学	大学院	博士課程(後期)	先端科学技術研究科	東京千住キャンパス 埼玉鳩山キャンパス
		修士課程	工学研究科	東京千住キャンパス
			理工学研究科	埼玉鳩山キャンパス
			情報環境学研究科※※	東京千住キャンパス
			未来科学研究科	東京千住キャンパス
			システムデザイン工学研究科※	東京千住キャンパス
	学部	工学部	電気電子工学科	東京千住キャンパス
			電子システム工学科	
			応用化学科	
			機械工学科	
			先端機械工学科	
		工学部第二部	情報通信工学科	東京千住キャンパス
			電気電子工学科	
			機械工学科	
理工学部		情報通信工学科	埼玉鳩山キャンパス	
		理工学科		
	・理学系			
	・生命科学系			
	・情報システムデザイン学系			
未来科学部	・機械工学系	東京千住キャンパス		
	・電子工学系			
	・建築・都市環境学系			
システムデザイン工学部	建築学科	東京千住キャンパス		
	情報メディア学科			
	ロボット・メカトロニクス学科			
システムデザイン工学部	情報システム工学科	東京千住キャンパス		
	デザイン工学科			
東京電機大学高等学校	全日制課程 普通科		東京小金井キャンパス	
東京電機大学中学校			東京小金井キャンパス	

※ 2021(令和3)年4月新設

※※ 2021(令和3)年度から募集停止

## その他附置機関・センター等

### 研究推進社会連携センター

・総合研究所

サイバー・セキュリティ研究所／レジリエントスマートシティ研究所／

医療・福祉機器開発・普及支援センター／知能創発研究所／耐震安全研究センター

### ものづくりセンター

### インスティテューショナル リサーチ センター

### 総合メディアセンター

### 東京電機大学出版局

## キャンパス所在地

東京千住キャンパス 東京都足立区千住旭町5

埼玉鳩山キャンパス 埼玉県比企郡鳩山町石坂

千葉ニュータウンキャンパス 千葉県印西市武西学園台2-1200 (※研究施設ほか)

東京小金井キャンパス 東京都小金井市梶野町4-8-1

## 6. 学生・生徒数 (令和3年5月1日現在)

### 〔大学院〕

(人)

研究科	課程	学年	収容定員	学生数
先端科学技術研究科	博士課程(後期)	1~3	86	42
工学研究科	修士課程	1~2※	340	355
理工学研究科		1~2	244	223
情報環境学研究科		2	40	34
未来科学研究科		1~2	285	266
システムデザイン工学研究科		1	60	42
大学院合計			1,055	962

※社会人コース3年生を含む

### 〔大学〕

(人)

学部	学科	学年	収容定員	学生数	
工学部	電気電子工学科	1~4	480	521	
	電子システム工学科	1~4	360	401	
	応用化学科	1~4	320	357	
	環境化学科※1	—	—	6	
	機械工学科	1~4	440	473	
	先端機械工学科	1~4	400	441	
	情報通信工学科	1~4	440	525	
小計			2,440	2,724	
工学部第二部	電気電子工学科	1~4	240	272	
	機械工学科	1~4	240	256	
	情報通信工学科	1~4	240	260	
小計			720	788	
理工学部	理工学系	理学系	1~4	2,400	453
		生命科学系	1~4		336
		生命理工学系※2	—		14
		情報システムデザイン学系	1~4		867
		機械工学系	1~4		344
		電子工学系	1~4		355
		電子・機械工学系※2	—		26
		建築・都市環境学系	1~4		358
小計			2,400	2,753	
情報環境学部※1	情報環境学科※1	—	—	8	
	小計			—	8

未来科学部	建築学科	1～4	520	564
	情報メディア学科		440	516
	ロボット・メカトロニクス学科		440	509
	小計		1,400	1,589
システムデザイン工学部	情報システム工学科	1～4	520	607
	デザイン工学科		440	482
	小計		960	1,089
大学合計			7,920	8,951

※1 2017（平成29）年度から募集停止

※2 2018（平成30）年度から募集停止

〔高等学校／中学校〕

（人）

	収容定員	生徒数
高等学校	750	783
中学校	450	470

7. 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

〔大学院〕

研究科	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先端科学技術研究科（博士課程（後期））	43.8 %	47.9 %	44.8 %	49.0 %	48.8 %
工学研究科（修士課程）	93.5 %	92.4 %	94.1 %	92.9 %	104.4 %
理工学研究科（修士課程）	91.8 %	85.7 %	95.1 %	94.3 %	91.4 %
情報環境学研究科（修士課程）	60.0 %	65.0 %	68.8 %	70.0 %	85.0 %
未来科学研究科（修士課程）	95.5 %	90.0 %	94.1 %	94.8 %	93.3 %
システムデザイン工学研究科（修士課程）	—	—	—	—	70.0 %

〔大学〕

学部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工学部	119.9 %	117.4 %	115.0 %	111.8 %	111.6 %
工学部第二部	113.8 %	115.6 %	110.4 %	113.3 %	109.4 %
理工学部	114.6 %	114.3 %	114.3 %	114.7 %	114.7 %
情報環境学部	118.3 %	118.3 %	128.3 %	— %	— %
未来科学部	112.5 %	114.5 %	114.4 %	114.5 %	113.5 %
システムデザイン工学部	117.1 %	114.4 %	110.6 %	109.0 %	113.4 %

〔高等学校／中学校〕

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
東京電機大学高等学校	100.3 %	104.5 %	107.6 %	107.2 %	104.4 %
東京電機大学中学校	112.7 %	112.0 %	106.4 %	100.0 %	104.4 %

8. 役員の概要（令和4年3月31日現在）

理事 現員13人（定員13人以上16人以内）

監事 現員2人（定員2人）

※うち外部理事5名

※うち外部監事2名

役職	氏名	常勤/ 非常勤	業務執行/ 非業務執行	役員就任日	その他役職等
理事長	石塚 昌昭	常勤	業務執行	平成22年1月19日（理事） 令和元年11月1日（理事長）	
理事	射場本忠彦	常勤	業務執行	平成19年5月22日	学長
理事	平栗 健二	常勤	業務執行	令和元年10月29日	統括副学長



理事	吉田 俊哉	常勤	業務執行	令和2年4月1日	工学部長兼工学部第二部長
理事	平川 吉治	常勤	業務執行	令和3年4月1日	中学校・高等学校長
理事	三井 和幸	常勤	業務執行	令和4年1月19日	工学部教授
理事	佐藤 龍	常勤	業務執行	平成26年11月25日	総務部長
理事	渡辺 貞綱	非常勤※	業務執行	平成25年3月23日	元一般社団法人東京電機大学校友会理事長
理事	上西栄太郎	非常勤※	業務執行	令和2年5月26日	一般社団法人東京電機大学校友会理事長
理事	平沼 大輔	非常勤※	業務執行	平成31年1月19日	平沼高明法律事務所弁護士
理事	村上 和夫	非常勤※	非業務執行	令和元年10月29日	株式会社オーム社代表取締役社長
理事	工藤 智規	非常勤※	業務執行	平成28年5月29日	元文部科学省文部科学審議官
理事	齊藤 剛	非常勤	非業務執行	令和3年11月16日	元システムデザイン工学部教授
監事	高 為重	非常勤※	非業務執行	平成28年5月29日	元文部省大臣官房総務審議官
監事	別府 明雄	非常勤※	非業務執行	平成30年5月29日	元株式会社テレビ東京・元板橋区教育委員会教育委員長

<責任限定契約について>

私立学校法に従い、責任限定契約を下記のとおり締結した。

(1) 対象役員の氏名

役職	氏名	責任限定契約締結日
非業務執行理事	村上 和夫	令和2年4月1日付
非業務執行理事	齊藤 剛	令和3年11月16日付
非業務執行監事	高 為重	令和2年4月1日付
非業務執行監事	別府 明雄	令和2年4月1日付

(2) 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときは、金250万円と、その在職中に職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

<契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置>

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨を、定めている。

<役員賠償責任保険制度への加入について>

私立学校法に従い、理事会へ報告の上、令和2年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

- (1) 団体契約者 日本私立大学協会
- (2) 被保険者 記名法人 … 学校法人東京電機大学  
個人被保険者 … 理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員

(3) 補償内容

- ① 役員（個人被保険者）に関する補償  
法律上の損害賠償金、争訟費用等
  - ② 記名法人に関する補償  
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
- (4) 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
- ・被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由
  - ・被保険者の犯罪行為に起因する対象事由
  - ・法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する対象事由など
- (5) 保険期間中総支払限度額  
3億円

## 9. 評議員の概要（令和4年3月31日現在）

評議員 現員49人（定員 41人以上45人以内に、副学長及び学部長を各々加えた人数）

1. 寄附行為第26条第1項第一号評議員（役職評議員）			
理事長 石塚 昌昭	学長 射場本忠彦	中学校・高等学校長 平川 吉治	統括副学長 平栗 健二
副学長 広石 英記	副学長 古谷 涼秋	工学部長・工学部第二部長 吉田 俊哉	理工学部長 宮脇富士夫
情報環境学部長 伊藤 俊介	未来科学部長 石川 潤	システムデザイン工学部長 前田 英作	総務部長 佐藤 龍
経理部長 齋藤 佳之			
2. 寄附行為第26条第1項第二号評議員（職員評議員）			
安達 雅春	鮎田 裕司	五十嵐 洋	出原 和明
今福浩太郎	井山 義信	岩城 和哉	上野洋一郎
黒沼 康広	柴山 拓郎	土田 寛	松村 隆
三井 和幸	村松 和明		
3. 寄附行為第26条第1項第三号評議員（卒業生評議員）			
相原 浩一	上西栄太郎	上西寛一郎	金 俊和
鈴木 茂昭	鈴木 洋三	豊田 善敬	野崎 隆
松崎 裕一	森戸 義美	山本 隆洋	横田 一浩
吉田 義昭	渡辺 貞綱	渡辺 幸久	
4. 寄附行為第26条第1項第四号評議員（学識評議員）			
川村登志一	河野 朗	高杉 浩明	平沼 大輔
向芝 京太	村上 和夫	茂木 高次	

## 10. 教職員の概要（令和3年5月1日現在）

(1) 役員等 (人)

理事	監事	評議員	顧問	学賓	参与
14	2	47	3	17	34

(2) 専任教職員 (人)

	教育職員	教育嘱託	任期付教員	特別専任教授	事務職員	事務嘱託	技術職員	技術嘱託	計
法人	0	0	0	0	35	1	1	1	38
大学	234	29	70	10	115	12	7	1	478
高等学校	36	3	1	0	4	0	0	0	44
中学校	22	1	1	0	1	2	0	0	27
小計	292	33	72	10	155	15	8	2	587

事業本部	0	0	0	0	5	0	0	0	5
校友会	0	0	0	0	3	0	0	0	3

合計	292	33	72	10	163	15	8	2	595
----	-----	----	----	----	-----	----	---	---	-----

(3) 学生職員・補助職員 (人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
学生職員	0	55	0	0	0	55
補助職員	1	39	7	1	2	50
合計	1	94	7	1	2	105

(4) 非常勤教員

	大学	高校	中学	計
非常勤教員	528	38	27	593

(5) 業務委託・人材派遣

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
業務委託・人材派遣	17	98	1	6	3	125

(6) 入試コーディネーター等労働契約者

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
入試コーディネーター等	0	10	1	5	0	16

※週5日以上勤務者

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 令和3年度事業の概要

令和3年度は、「学園中長期計画(TDU Vision 2023)改訂版」及びその進捗状況を踏まえて策定した「令和3年度学校法人東京電機大学事業計画書」に基づき、建学の精神、教育・研究理念に沿った各種事業に取り組んだ。

『大学』では、前年度に引き続き、建学の精神「実学尊重」を追求し質の高い教育を目指し、全学的な観点からアセスメント科目やCAP制度の見直しを含めた昼間学部のカリキュラムを令和4年度から実施する。また、多様なメディアを高度に利用した授業を定義し、アクティブラーニングを活用する取り組みを推進した。加えて、初年次教育やものづくり教育等を実施することで、教育・研究理念「技術は人なり」を具現化する自校教育や倫理教育を強化した。履修証明プログラムの推進など社会人教育の充実に取り組むとともに、研究面では新型コロナウイルス感染症拡大のなか様々な制約があるものの、独創性の高い研究や地域連携に力を注いだ。『大学院』では、令和5年度からの実施に向け、カリキュラム改編に係る検討を開始した。

その他、新型コロナウイルス感染症拡大への対応としてキャンパス内への入構制限を実施するなか、本学の強みである「めんどろみの良さ」を維持し、様々なオンライン中心のサポートを続けるとともに、必要に応じた経済的支援を行った。結果として休退学者は例年よりも減少した。就職については様々な取り組みにより、コロナ禍においても就職指導に工夫を凝らし、ほぼ例年通りの内定率を維持することができた。一方、学生募集については、対面形式のオープンキャンパス、ICTを積極的に活用した入試相談会などを実施し、例年通りの志願者数を確保することができた。

『中学校・高等学校』では、新教育課程の実施に合わせ設置される探究授業のカリキュラムを策定するとともに、タブレット端末を利用した教育手法を導入し、充実した教育体制の整備と教員のスキルアップを図った。また、新型コロナウイルス蔓延の影響による休校・自宅学習期間中のオンライン授業の実践を通じ、コロナ禍の副産物として、今後の授業実践に関する新しい知見を得た。入試については、大学入学共通テストへの対応、東京電機大学推薦進学希望者に国公立大学との併願を認める制度の継続等、東京電機大学との高大連携を推進し理工系を意識した募集活動を実施した。オンラインを活用した募集活動を行いつつ塾訪問も積極的に展開し、中学校では開設以来最高の志願者数となった。

『財政健全化の推進』では、経常的経費等の削減、各種手当の見直しや人員の適正配置、超過勤務時間の削減等による人件費抑制、外部研究資金の獲得や社会人教育等による収入増及び大学院（修士課程）における入学者の定員確保、休退学者の縮減による学費収入の確保に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の収束が先行き不透明な状況が続くことを見越し、想定外の収入の減少、支出の増加に備え、事務部署予算については、前年度の当初予算から原則3%の予算削減を行い、その財源の一部を予備費に増額計上した。

『ガバナンスの構築及び運営組織の見直し』では、規程に基づき学長選考委員会が、任期満了の1年前の学長の実績評価を実施した。また、令和6年度以降の中期計画策定に着手するため、理事会の下に基本方針検討委員会を設置し、将来構想企画委員会への諮問内容について、前提条件を含め検討した結果を理事会へ報告した。

本学園は、私立の教育・研究機関として特色ある人材育成と研究推進、自律した運営体制の確立を目指してきた。教職員は創立者の思いを受け継ぎ、学生・生徒主役を旨としてそれぞれの役割を認識しつつ、互いに連携、協力、新たなチャレンジに挑むことで、未来に責任を持ち、一層輝き続ける強い学園を目指す。

なお、中長期計画～TDU Vision2023～（改訂版）の進捗・達成状況（令和3年度）は、IV. 中長期計画の進捗・達成状況に示した。

## 2. 大学・大学院

繰り返された「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」の実施時期に合わせて、各キャンパスで入構制限運用の扱いを継続しつつ「1/2分散登校」「ハイブリッド型授業」「対面授業」など様々な工夫を通じ、新型コロナウイルス感染症に対応し、ICTを最大限に活用し特色ある質の高い教育を維持した。

全学部においてカリキュラム改編の検討を進め実施承認、新カリキュラムは令和4年から開講される。引き続き、大学院のカリキュラム改編に係る検討を開始した。大学院の分野横断型教育「創造工学ユニット」を本年度から開設、登録者は20名であった。また、本学博士課程の優秀な学生を総合研究所所属の特任助手として雇用する制度を開始、大学院博士課程への進学率向上を期待している。

CySecや実践知プログラム等の履修証明プログラム実施など、社会人教育の充実に引き続き力を入れた。研究面では、独創性の高い研究に力点を置き推進を図った。

入学年次から卒業年次までの一貫した人材育成については、コロナ禍など環境変化に対応した各講座等をオンライン中心で実施し職業意識の向上に向けた支援を進めた。また、ハイブリッド学園祭の開催など、学生厚生もオンライン活用が中心となったが、学生支援体制を充実し、結果として休退学者を縮減し、めんどろみの良さを向上させた。

接触機会を保ちながら受験生に寄り添い出願まで成長させる「ナーチャリング広報」を展開するとともに、IRデータによる入試種別毎の学力分析を通し推薦基準や枠を見直すなどの改善を進め、コロナ禍においても大学の入学目標人員確保を達成した。

また、一昨年、昨年度に引き続き私立大学等改革総合支援事業において、「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」「特色ある高度な研究の展開」「地域社会への貢献（プラットフォーム型）」「社会実装の推進」の4タイプの全項目で選定された。

長引く新型コロナウイルス蔓延の影響により、大学の運営に大きな影響があったが、様々な形で対応した。

### (1) 実学教育の更なる追求を通じた質の高い教育を目指す

#### ①全学的なカリキュラム点検、更なる適正化

- ・全学カリキュラム改編検討WGの下、専門教育WG、専門基礎WG、人間科学・英語教育WG、教職課程WG、情報教育WGにて検討を終了し、令和4年度から全昼間学部カリキュラム改編を実施

#### ②特色ある教育の実施

- ・全学カリキュラム改編検討WGの下に設置した「情報教育WG」において検討を行い、「情報リテラシー（数理・データサイエンス入門）」を令和4年度から開講
- ・全学カリキュラム改編の方針で決定したオープン科目は、オンラインの活用（多様なメディアを高度に利用した授業）を前提とした両キャンパス合同科目として「人文社会系科目」「教職課程科目」「科学技術概論」を令和4年度から開講
- ・インターンシップ企業説明会はオンラインで開催、参加企業数は88社。オンラインにより複数回参加した企業が多く、説明会実施回数は延べ543社、学生の参加者数は延べ2,140名
- ・インターン求人数2,610件（前年比107.6%）、電大枠299枠（前年比103.1%）に増加

#### ③学修到達度調査の充実

- ・全学カリキュラム改編（令和4年度）に併せて、それぞれの学科・学系の卒業研究に要する確実な専門基礎力（知識・スキル）の定着を保証するために「アセスメント科目」を配当。WebClass上でのポートフォリオ（修学カルテ）の活用を検討

④データの活用による本学ならではの教育のイノベーション・質保証

- ・「学修行動・大学満足度調査アンケート」を実施、ポスター設置やメール督促により10ポイント以上の回答率向上を実現。また、アンケート結果の分析と分析結果の報告を授業アンケート検討WGにて実施
- ・令和2年度卒業生アンケートを実施し、卒業生の現状の満足度を可視化。結果は主要会議にて報告し、学内で課題・問題等の認識を共有。また、既卒者(卒業後5年、10年、20年)を対象としたウェブアンケート(WEB調査)を企画・実施した。(調査期間:4月15日~5月末。回答件数195件/4,785件、回答率4.1%)
- ・外部から見た本学学生の特性等を理解し、企業や自治体が求める人物像を分析するため1,203社に対してアンケートを実施。結果を踏まえ、ガイダンスの内容を強化し、令和4年度の全学カリキュラム改編に向けて、令和3年度には先行してキャリア教育を導入

⑤教職員のスキル向上の推進

- ・教員の自己点検評価は、予定通り進捗。令和4年度以降は、全専任教員が、毎年度業績件数等の確認・修正を行い、「点検・評価結果可視化データ」を本人及び各所属長にフィードバックすることを決定
- ・アセスメント科目に関するFD、東京電機大学で学ぶ運営に関するFD、PBL成果発表会などを計4回開催
- ・ハラスメント防止に関する研修などをオンラインで実施し、参加しやすい環境になり受講者数が増加

⑥高大連携による教育(橋渡し教育)の実践

- ・東京電機大学と高等学校等における教育の連携に関する協議会の開催(2回)
- ・情報教育に関する高大連携FDの開催:電大、電大中高、豊島岡女子学園中高の3校共同開催、約130名の教職員の参加

⑦ものづくり教育・研究の強化と機能拡充

- ・オンライン安全講習を標準として実施  
安全講習計37回開催(うち、7回は出張講義)(受講者数918/1,500名)、加工講習(金属)25回開催(受講者数78名)、加工講習(木工・入門)34回開催(受講者数76名)、新加工講習 金属3Dプリンタ造形体験会(計8回、受講者数30名)、技術相談(図面指導含)・加工指導 351件、加工委託17件

(2) 大学院に軸足をおいた先導的教育で高度技術者育成を目指す

①学士課程・修士課程連携カリキュラムの推進

- ・学士課程・修士課程が連携したカリキュラムマップの作成
- ・学生要覧、大学ホームページ、大学案内、リーフレットにて学内外へのオナーズプログラムの周知
- ・オナーズプログラムの周知(UNIPA等)を含めた大学院進学ガイダンス、プログラムリーダー等によるムーンライトセミナーを開催

②大学院を中心とする教員組織の編成

- ・A枠教員の博士課程研究指導資格取得割合が、年度目標達成(採用したA枠教員8名中6名が大学院資格を同時に取得)

③大学院修士課程への内部進学推進

- ・総合研究所所属の特任助手として令和4年度5人採用、博士課程への進学促進

- ・大学院進学ガイダンス(千住：112名、鳩山：27名参加)の実施により内部進学を推奨
- ④新たな領域の教育課程を展開できる教育システム(横型統合的教育)の構築
  - ・令和3年度から分野横断型教育「創造工学ユニット」開設(登録者20名)
- (3) 社会人教育の充実を目指す
  - ①社会人の学ぶ目的を満たす教育課程の編成
    - ・CySec：学外者40名・学内者11名、実践知プログラム：学外者1名・学内者10名
    - ・社会人博士学位の取得が年度目標達成(過去3年間の平均：4.33人)
  - ②自治体、企業などとの連携を含めた教育プログラムの開発
    - ・埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(通称TJUP)の活動として、TDU産学交流会と共催して専門キャリア講座「空気圧技術講習」を開催、延べ43名の社会人が参加、全回出席の8名に対して認定証を発行
- (4) 独創性の高い研究の更なる推進をはかる
  - ①外部資金の獲得に係る支援
    - ・科学研究費については、「科研費獲得セミナー」「科研費助成事業公募説明会」等を実施。交付決定額 2億1千7百万円(達成率109%)
    - ・教育・研究奨励寄付金については、研究助成事業の学内周知及び助成事業申請等のフォローを実施。寄付金受入額 7千5百万円(達成率75%)
    - ・受託研究費、共同研究費については、公的研究費の学内周知及び助成事業申請等のフォロー、民間企業等に対する産学連携イベント等の出展及び開催を実施。獲得金額 3億7千1百万円(達成率124%)
    - ・足立成和信用金庫—東京電機大学「企業ニーズ向け研究費支援事業」の創設
  - ②研究成果の社会還元
    - ・「イノベーション・ジャパン2021」「第6回産学公金交流会」「彩の国ビジネスアリーナ」「新技術説明会」「MedtecJapan」など、16件のオンライン開催を含めた産学連携イベント等を主催及び出展
    - ・「知的財産権セミナー」をオンラインにて開催(12月16日、教職員40名、学生35名、計75名が参加)
  - ③学内課題募集による研究の推進
    - ・令和4年度総合研究所研究課題の募集 申請数39件、採択件数30件。
    - ・平成29～令和元年度に総合研究所研究課題を終了した研究者 3年間の合計で学術論文数49件、外部資金獲得件数40件の実績確認
  - ④産学連携におけるものづくりセンターの活用
    - ・企業から本学教員を介した技術相談を受け入れ、ものづくりセンター設置の3Dデジタルタイザ(ATOS)による測定およびCAD化の技術支援
  - ⑤学内研究者のコンソーシアム化の推進
    - ・研究グループ形成方策の一つであるCRCフォーラムは、新型コロナウイルス感染防止の観点から未開催
- (5) グローバルな視点を持つ学生の育成を目指す
  - ①外国人留学生の更なる質の向上
    - ・留年の可能性のある成績不振の留学生を中心にZoomによる面談や電子メール等を

使用して対応

- ・日本再入国ができていない海外在留中の留学生も含め、精神的に不安がある留学生に対しては、予防の観点からも積極的に留学生カウンセラーとの面談を実施(4月8日～12月16日 延べ88件)
- ・日本語が不安な留学生に対しては日本語科目講師による日本語個別指導(オンライン・対面、週4コマ・4月14日～1月28日 延べ276件)
- ・11月以降の入学予定留学生への事前準備「数学講座」(通信添削全10回)や在留資格更新手続き支援(8名参加)を実施
- ・留学生向けパンフレット「理工系留学生のためのTDUガイド2022」を作成、日本語学校へ配布、日本語学校での説明会や進路相談会へオンライン中心で参加し情報交換(説明会・進路相談会40件参加)

#### ②博士課程にすべての授業を英語で実施するコースの新設

- ・先端科学技術研究科Internationalプログラムへの進学を希望した海外協定校出身者(1名)が、2021年6月実施の先端科学技術研究科入学試験を受験、結果合格し2021年9月に先端科学技術研究科情報通信メディア工学専攻に入学

#### ③日本人学生の海外留学、海外派遣数の拡大

- ・オンラインによる説明会や体験談、協定校による講演会・交流会を実施し、176名が参加
- ・コロナ禍により海外渡航型の実施ではなく、完全オンライン型の研修プログラムを実施。(英語研修プログラム：9種類(夏季4・参加者数12名、春季5・参加者数10名)、韓国語研修：夏季1・参加者数2名)

#### ④海外協定校の拡大と実質化

- ・耐震等の教育研究における学生・教員の交流を行うことを皮切りに、ノーザンプトン大学(英国)との学術交流協定の締結。

#### ⑤外国語ホームページでの情報の充実

- ・外国語版パンフレットの定期改訂(2021年度)に合わせ、英語版ホームページ及び中国語版ホームページも更新

#### ⑥教職員の英語能力向上

- ・職場内や海外の教職員・学生との英会話や電話での対応等を想定した、英会話の研修を開催(事務・技術職員6名参加)

### (6) 目標とする大学像に相応しい受験競争力を備える

#### ①ホームページ、各種メディアを通じたブランディング力の向上

- ・「TDUコメンテーター企画」に9名の新規コメンテーター教員を決定
- ・教員のメディア出演等をSNSで随時PR
- ・学術顧問・学長対談 3月に収録、今後ウェブ記事化。
- ・SNSによる広報の継続実施
- ・ブランドブックの更新
- ・一般の認知度向上のための広告掲出(掲載件数：13件(新聞9件、雑誌2件、WEB2件))
- ・日本武道館から卒業式、入学式のライブ配信実施

#### ②受験者数の増加

- ・学生確保のホームページは、最新の入試制度、YouTubeキャンパス、入試Q&Aサイトや令和4年度カリキュラム改編等の情報を充実させ、Googleによるバナー広告を展



開し、ダイレクトメール、高校訪問、入試説明会等で周知し閲覧件数増(本学Webサイトの受験生・高校生トップページ閲覧件数319,273件)

- ・オープンキャンパスは、コロナ禍の対応として①事前登録制、②時間指定制、③人数制限により、来場型にて6月・7月期に開催。(令和3年度高校生来場実績:3,952名)
- ・オープンキャンパスに来場できなかった受験生向けにICTを活用した対応として「オンライン個別相談会」117回と「学びの分野別のキャンパス見学会」を両キャンパスで計22回(参加者111名)実施
- ・ダイレクトメールは、入試に関する情報を受験生視線でタイムリーに発送

#### ③18歳人口減少に対応した広報体制の整備

- ・高校2年生、高校3年生へDM送付やWebDM送信(年度延べ 紙DM:約297,000通、WebDM:約82,000通)
- ・資料請求者、オープンキャンパス来場者、オンライン個別相談会を含む説明会参加者やYouTubeチャンネルの動画視聴者などの接触者に対して、DMの送付、動画更新通知やWEB広告(Youtube広告を含む)を効率よくコントロール、接触機会を保ちながら高校生・受験生に寄り添い出願まで成長させる広報を展開
- ・令和3年度 電大YouTubeチャンネル動画視聴総数 255,568件

#### ④学生募集に関するデータ類の整備、分析

- ・本学指定校宛に、令和4年度入学者選抜への懸念点や出願希望状況についてアンケートを実施、高校の現状に関する情報収集
- ・アンケートによって得られた意見を参考にして「オンライン面接」の運用方針等を確認、高校側(受験生、教諭)の不安点の解消や運営側である本学教職員の安全も確保しながら実施
- ・IRセンターからの提供データを利用し、入学者選抜種別ごとの学力分析、学校推薦型選抜(指定校)における指定校選定、推薦基準及び推薦人数枠の見直しに活用

### (7) めんどうみの良さの向上を目指す

#### ①入学年次から卒業年次までの一貫した人材育成支援体制の充実

- ・外部への職場体験のオンラインでの開催(参加者は2社3名)
- ・参加企業数37社の協力でオンライン技術展示会を9月に開催(参加者154名(延べ406名))
- ・低学年向けのキャリアデザインガイダンスは、オンライン開催を踏まえ全学生を対象として開催し職業意識への向上に効果(参加者1,359名・オンデマンド1,684名 合計3,043名(前年比248%))
- ・全学科共通のキャリア科目として、配当初年次推奨科目全14回の2回分でキャリアデザイン講座、卒業生によるキャリアストーリーの講演を実施
- ・求人検索ナビのアクセス数は49,330件(前年比109%)
- ・低学年生のインターンシップ参加者は21名、3年生は847名
- ・資格取得のための対策講座を拡充 技術士、宅健、電気工事士、情報技術士の対策講座、技術英語の講座も開始(37講座 参加者982名・オンデマンド103名 合計1,085名(前年比74.6%))

#### ②学生厚生の充実

- ・学園祭は、オンラインとオンキャンパス(来場型)を組み合わせたハイブリッド学園祭として実施

- ・卒業式における在校生による卒業記念動画の放映（B-Project）
- ・Zoom、電子メール等を活用し、修学指導を実施
- ・学生相談室利用状況（千住：3,629件、鳩山：889件）（延べ数）
- ・TDUこころとからだのサポート24の活用

### ③休退学者の縮減

- ・リーダーズキャンプ（3月1日、3月2日）実施
- ・対面による、新年クラブ勧誘会・交流会を実施（参加団体：37団体、参加者：千住555名、鳩山130名）

## (8) 地域連携の推進をはかる

### ①公開講座や産学官連携等を通じた社会貢献の向上

- ・アントレプレナークラブ（11/20 オンライン、開講数1）
- ・租税教室及び租税室（追補版）（11/24オンライン、12/7～30オンデマンド、開講数2）
- ・創業塾（2/28 オンライン、3/24対面、開講数2）
- ・医療機器国際展開技術者育成講座（5/14～7/16、オンライン、開講数10）
- ・ME講座（9/28～12/14 オンライン、開講数10）
- ・社会人のためのリカレント講座「電大でマナブ」オンライン形式にて3講座実施

### ②各キャンパスの地域連携の活性化

- ・東京東信用金庫との協議会ならびに地域企業を対象とした見学会を実施
- ・足立区と連携し「科学・ものづくり体験教室」をオンデマンドにて開催（8/2～8/31、再配信9/1～12、参加者300名（抽選制））参加者の87%が満足、とても満足と回答
- ・TDU産学交流会（埼玉産業人クラブ）地域会員企業従業員対象の研修プログラム2件企画実施
- ・さいしんコラボ産学官 地域中小企業の新規事業展開に貢献
- ・ここから武蔵コンソーシアム 地域の活性化を目的に大学・高校・地域企業でワークショップ開催（11/12）
- ・埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）専門キャリア講座（全4回）を企画運営（地元企業受講者4社8名参加）

## (9) キャンパス満足度の向上を目指す

### ①学生、教職員からの意見収集及び分析

- ・「学修行動・大学満足度調査アンケート」を11月15日～12月10日ウェブで実施

## 3. 中学校・高等学校

高等学校ではカリキュラムデザイン委員会を中心に学習指導要領改訂をふまえた新教育課程の編成を終え、理事会の決議を経て、東京都生活文化局私学部私学行政課へ学則変更届を提出し、受理された。令和4年度から新教育課程の運用が開始される。また、中教審・学習指導要領に示された授業改善の視点である「主体的対話的で深い学び」を日常の授業に取り込む探究授業のカリキュラムを完成、その検証のため校内研修集会を定期的で開催、各教員が今後の生徒指導、授業改善に繋げることができる基礎を構築できた。新型コロナウイルス蔓延の影響による休校・自宅学習期間中のオンライン授業の実践にて、コロナ禍の副産物として、今後の授業実践に関する新しい知見を得た。

生徒用タブレットの導入に伴い、教育効果と活用状況についてICT部会を中心に検証を進め、オンライン教材の研究と授業のさらなる充実に努めた。コロナ禍における教育ツール

として十分に活用ができた。今後増加が予想される故障等に対応するサポートデスク窓口を整備した。

サポート募金については、保護者会でサポート募金のお願いとリーフレット配付を行うことで募金を安定的に確保でき、経済的に就学困難な生徒への奨学金等に活用した。また、生徒の環境整備として、教室にサーキュレータ設置、グラウンド人工芝及び周辺植栽の整備、体育館の冷風機設置をサポート募金で実現できた。

コロナ禍は今後2～3年は続くものと想定して、非来場型の広報活動を拡充し、オンラインの学校説明会、来場型の学校説明会、いずれも開催した。催しの内容、感染状況など考慮し、実施時期の変更を含めて、来場型とオンラインの開催方法を工夫した。オンラインを活用した募集活動を行いつつ塾訪問も積極的に展開した。結果として令和4年度の志願者数は、中学校は開設以来最高を更新し1,374人、高等学校は371人となった。

## (1) 教育改善と高大連携

### ①新学習指導要領への対応と準備

- ・新教育課程の編成終了、学則変更届提出の手続き後、東京都生活文化局私学部私学行政課から新教育課程についての指摘事項は無く、事前の手续は順調に完了
- ・令和4年度から新教育課程の運用を開始

### ②新しい大学入試制度を踏まえた進路指導體制の充実と高大連携の推進

- ・令和4年度の電大推薦内部進学率は、23.8% (61/256人)
- ・電大推薦内部進学希望者を対象に、入試(心得の)説明会を実施
- ・高大連携教育として、大学から本校に出張講義(対面)を実施(2日間)

### ③部活動の見直し：部活動整理に向けた準備

- ・部員減少による部員の新規募集停止、部員卒業による三つの部の廃部、この他二つの部について新規募集を停止

### ④校務分掌体制・学校組織の刷新

- ・効率的な学級編成・学年団編成および校務分掌部署の構成について、中高部長会にて検討、令和4年度の編成・構成を決定

## (2) 収支改善

### ①サポート募金拡充

- ・保護者会でサポート募金のお願いとリーフレット配付を行い、安定的な募金を確保

### ②経常費予算削減

- ・令和4年度予算の削減(令和3年度比)を優先順位付けやコスト削減によって実現
- ・初期の目標である経常費予算削減は達成

## 4. 財政健全化

財政健全化実行計画の目標である事業活動収支差額比率10%以上を達成し、将来的な施設設備に対する資金積立を行うために、財政健全化実行計画で策定した収入の増加、支出の減少に取り組んできた。

令和3年度は、積み残し課題となっている人件費の削減による人件費比率の抑制、年次計画で実施している施設・設備の改修・更新事業等が影響を及ぼしていることから、当面の財政改善目標を令和3年度に事業活動収支差額を比率3%以上の達成を目標とし、次の項目について取り組み、収支の改善を図ることができた。

(1) 収入の部

学費収入が次の要因により増加

- ①大学院（修士課程）における入学者の増加 [入学公定員の確保]
- ②大学（昼間部）における除籍・退学者の減少

(2) 支出の部

- ①千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費に係る経費の減少
- ②コロナ禍の影響による在宅勤務活用推進等による超過勤務時間の抑制
- ③事務部署予算の前年度当初予算から原則3%の削減

なお、収束が見込めない新型コロナウイルス感染症拡大が続くなか、安心・快適な修学環境を提供するため、授業の過程で利用するために必要な公衆送信を行う際、個別著作権者等の許諾を得ることなく行うための「授業目的公衆送信補償金制度」への加入や新型コロナウイルスワクチンの「大学拠点接種（職域接種）」を実施し、その経費については、増額した予備費で対応することができた。

## 5. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し

教学における執行体制や教学マネジメントについて周知、理解を求め、大学ガバナンスの理解促進を促すとともに、情報戦略の推進とIRデータの利活用促進を図った。人材育成の視点での他大学、協会との人事交流、各評価制度の推進など人事施策、事務部署の再編を進めた。

千葉ニュータウンキャンパスは、利用者の応分の費用負担に基づく施設利用方法に則り一部研究施設として利用した。また、中長期更新、改修計画等に基づき、各キャンパスの施設整備を行ったほか、情報インフラでは、各システムの更新等を実施した。

(1) ガバナンスの構築

①大学の執行体制の更なる充実と教学のマネジメントの充実

- ・学部長等大学管理職を対象とした「役職教員用資料」を用い役職者に対し説明会を実施
- ・大学全体の方向性を見据えたフラクナ意見交換機会の創出
- ・「新任教員研修」資料をブラッシュアップ、学長室長による新任教員研修を年度明けにZoomで開催
- ・新型コロナウイルス感染症対策は、災害対策本部及び大学評議会等と密接に連携、国の方針や感染状況等にあわせてスムーズな学内状況の把握と意思決定を実現
- ・学長選考委員会は、任期満了の1年前の射場本学長の実績評価を実施

②情報戦略、IRに関する体制の確立

- ・IRセンター-総合メディアセンター連携体制にて統合DBの汎用的な機能を利用した新たな学内データの収集、活用を推進
- ・統合DBへ校友会データの登録完了

③IRデータの整備、分析支援の推進

- ・授業アンケートの実施結果の集計・分析、教員自己点検・評価の実施結果の集計・分析等をIRセンターが担うことによりIR分析手法を推進

④評議員改選、それに伴う理事会構成の変更

- ・コロナ禍に対応する形で評議員改選、理事選任等の手続きを完遂
- ・石塚理事長の再任を決定

## (2) 管理運営組織の見直し

### ①教職員の意識改革と業務改善（PDCAサイクルの循環等）の推進

- ・人材育成として女子栄養大学との人事交流、大学基準協会への出向研修
- ・一般職研修、管理職研修、ハラスメント研修をすべてオンラインで実施（受講率向上に寄与 一般職研修、管理職研修はほぼ100%、ハラスメント研修85%超）
- ・在宅勤務は、昨年度の約1.5倍（令和2年度174名、令和3年度258名）に増加。在宅勤務を実施した部署（担当）は昨年度比12%増

## (3) 人事諸施策の策定

### ①評価システムの実質化

- ・大学教員：教員の自己点検評価は、職番奇数番号グループ全教員の2サイクル最終年度の点検・評価実施、職番偶数グループは2サイクル目1年目末の中間振り返り
- ・中高教員：管理職（校長・教頭）と専任教員との個人面談を通じて、個々人の業務目標とキャリア意識を明確化
- ・事務技術：令和3年度目標管理シートについて、職位毎の目標管理内容等を点検
- ・事務技術：一般職研修において、「大学職員の業務と能力開発」「大学職員の専門性」を受講、大学職員としての能力開発等意識改革を促し、管理職研修においては、「部下を知る」を受講、目標管理を含めたマネジメント能力向上の環境整備

## (4) キャンパスの利活用

### ①東京千住キャンパスへのキャンパス集約に向けた検討の推進

- ・開設年度が早いキャンパスの建物や設備については、経年劣化が顕著になり、修繕箇所は増えていく一方となっているが、引き続き最低限の修繕実施
- ・基本方針検討委員会の資料として全キャンパスの土地・建物に関する一覧を作成したほか、異業種からの提案について検討

### ②東京千住キャンパスへ集約後の各キャンパスの活用方策の検討の推進

- ・継続利用中の千葉ニュータウンキャンパス8号館、13号館は、コロナ禍の影響を受けつつも、各種実験・研究を実施

## (5) 各キャンパス施設設備の整備

### ①主たる施設設備の中長期更新・改修計画に基づく事業推進

- ・東京千住キャンパス防犯カメラ設備更新工事（第2期）
- ・東京千住キャンパス空調制御更新工事（第1期：制御PC関係）
- ・東京千住キャンパス電話交換機更新工事（保守部品供給停止）
- ・埼玉鳩山キャンパス1・2号館防水工事（前回から17年経過）
- ・埼玉鳩山キャンパス3号館空調機更新工事（前回から17年経過）
- ・埼玉鳩山キャンパス3号館防水工事（前回から17年経過）
- ・埼玉鳩山キャンパス8号館空調機・照明更新工事（主に教室空調）
- ・埼玉鳩山キャンパス8号館防水工事（前回から17年経過）
- ・埼玉鳩山キャンパス11・12号館空調機更新工事（第5期）
- ・埼玉鳩山キャンパス電話交換機更新工事（保守部品供給停止）
- ・理工学部機械工学系 材料試験機の更新
- ・サポート募金による未来科学部情報メディア学科演習室設備の更新
- ・東京千住キャンパス サポート募金による8Kスタジオ化（その1）
- ・埼玉鳩山キャンパス 文科省設備助成高速ラマンイメージングシステム

- ②キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新
  - ・東京小金井キャンパス教室什器更新（第3期：最終）
  - ・東京千住キャンパス 1・5号館教室コンセント増設
  - ・埼玉鳩山キャンパス 3・6・8号館教室の教壇の改修
  - ・埼玉鳩山キャンパス 9号館2階ラウンジ給湯室改修
  - ・埼玉鳩山キャンパス 11号館1階トイレ手洗い温水化工事
  - ・東京千住アネックス 体育館換気設備新設工事
  - ・埼玉鳩山キャンパス 自動扉化工事
- ③情報インフラの全体最適化による、教育・研究活動及び学生生活等の支援（一部の事業を延期または変更して実施）
  - ・MARC02020基盤整備（MARC02020システムの基盤強化）
  - ・コミュニケーション環境整備（Zoom利用環境整備、事務PCテレワーク環境整備、コミュニケーションツールの導入他）
  - ・基盤環境整備（サーバプラットフォーム整備、ICカード発行機の更新）
  - ・データ活用環境整備（統合DB等整備、図書館業務システム、入試システム更新他）
  - ・研究環境整備（研究室エリアネットワーク環境整備他）
  - ・授業環境整備（教室AV設備更新、授業収録環境整備他）
  - ・学生生活環境整備（証明書発行システム更新等）
  - ・PC環境整備（ノートPCのレンタル）
  - ・中高タブレット環境整備（生徒用タブレット環境設定）
  - ・トータルコーディネート（計画管理・新規提案等）

## 6. その他、継続する諸課題

学園力強化を目指し、卒業生との連携強化を促す環境作りをコロナ禍に対応する形で進めた。また、さらなる募金活動の推進を図ったほか、出版局は計画に基づき体制整備を行った。その他、理事会からの検討付議事項、認証評価結果の対応の推進を図った。

### (1) 卒業生連携と募金活動

- ①「校友会将来ビジョン」への対応のひとつとして会勢拡張に関する施策を実施（メールマガジンのリニューアル、ホームページのリニューアル、校友会独自のZoom契約、Zoom研修会の開催（全9回））
- ②「学校法人東京電機大学サポート募金」活動の更なる推進
  - ・目標達成（目標6千万円：申込実績約9,746万円、寄付件数1,235件）
  - ・インターネットを利用した募金が大幅増加（982万円、653件（141%増））

### (2) 出版局

- ①質の高い出版物の刊行（新刊19点）、教科書や技術書等の重視（新刊教科書5点）
- ②販売力の強化として、本年度より新刊発行後、原則翌月に電子版書籍を発行。

### (3) 理事会からの検討付議事項等

- ①大学：超過講義の適正化、教員人事制度の検討、特定教授制度運用の評価
- ②中学校・高等学校：定年延長者の処遇(人材活用方法)の見直し
- ③事務・技術：各種手当の見直しや非正規雇用者の見直し検討

(4) 大学認証評価結果の対応

①次回の認証評価受審に向け諸準備を実施

(5) 新型コロナウイルス感染症への柔軟な対応

①様々な新型コロナウイルス感染症拡大防止の施策実施

- ・学校法人としての対応は、災害対策本部にて扱い各部門における迅速な行動を実現
- ・大学拠点接種（職域接種）は、延べ5,596人の学生、教職員等に接種機会を提供

## 7. 推進のための点検評価と次の中期計画策定着手

平成30年度の中長期計画改訂の際に可能な範囲で数値目標設定が付帯された。令和3年度は、中長期計画工程表（改訂版）の各項目の進捗状況を確認した。

なお、中長期計画～TDU Vision2023～（改訂版）の進捗・達成状況（令和3年度）は、IV. 中長期計画の進捗・達成状況に示した。

令和6年度以降の中期計画策定に着手するため、理事会の下、基本方針検討委員会において将来構想企画委員会への諮問内容について前提条件を含め検討、報告書として取りまとめた。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 令和3年度決算の概要

##### (1) 学校会計

令和3年度予算では、当面の財政改善目標とした事業活動収支差額比率3.0%以上を維持した上で、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が先行き不透明のなか、想定外の収入の減少、支出の増加を念頭に置き、学生・生徒の修学環境の変化に財政的にも柔軟に対応できるよう、事務部署予算を前年度の当初予算から原則3%を削減し、その削減額の一部を予備費に増額計上することを柱とした編成を行った。

特に増額した予備費については、学生・生徒に安心・快適な修学環境を提供する対応として、遠隔授業における著作物を利用する際の「授業目的公衆送信補償金」や、本学関係者及び近隣の関係者等を対象とした新型コロナワクチンの「大学拠点接種（職域接種）」の費用等に支出した。しかしながら、前年度に引き続き支出面においては、授業、研究活動や日常業務の実施に多くの制約を受け、予算執行額が大幅に減少する結果となった。その結果、当初予算と決算との差異は、次のとおりとなった。

資金収支において、収入面では当初予算に対し、ほぼ全ての予算科目で予算額を上回った。特に、学生生徒等納付金収入は、大学（昼間学部）の入学者が目標数を超える人数を確保することができ、また、大学院（修士課程）においても、入学定員をほぼ充足する入学者を確保したことにより、予算額を大幅に上回った。

一方、支出面では、令和3年度も緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が幾度も発令されたことにより、対面授業が再開されたもののハイブリッド型が主体となり、また、研究活動や日常業務のオンライン化の促進により、教育研究経費支出及び管理経費支出のうち消耗品費、光熱水費、旅費交通費、印刷製本費及び会議渉外費等をはじめ、全体的に執行額が大幅に減少し予算額を下回った。よって、繰越支払資金は約6.8億円の収入超過となった。

これを事業活動収支で見ると、経常収支差額において約15.0億円、特別収支差額において約1.0億円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は、予算額と比べ約13.8億円上回り約16.0億円の収入超過となった。また、事業活動収支差額比率は、予算で1.2%であったが7.4ポイントアップし8.6%となった。

なお、当初予算と比較した事業活動収支差額比率は、コロナ禍の影響により各事業の予算執行に制約を受け、支出額の減少により大幅に改善したが、社会経済活動の回復とともに支出額の増加が見込まれ、何らかの対応策を講じていかなければ、コロナ禍前の財政状況に戻ることも予想される。

今後、改善された財政状況を継続して維持するためには、財政健全化実行計画で積み残し課題となっている人件費の抑制や施設・設備の改修・更新事業の予算規模の見直し等の諸施策に取り組み、また、検討を開始した令和6年度以降の中期計画において策定する新たな諸施策を着実に実行していくことで、将来に亘って持続可能な財政基盤の確立を目指す。

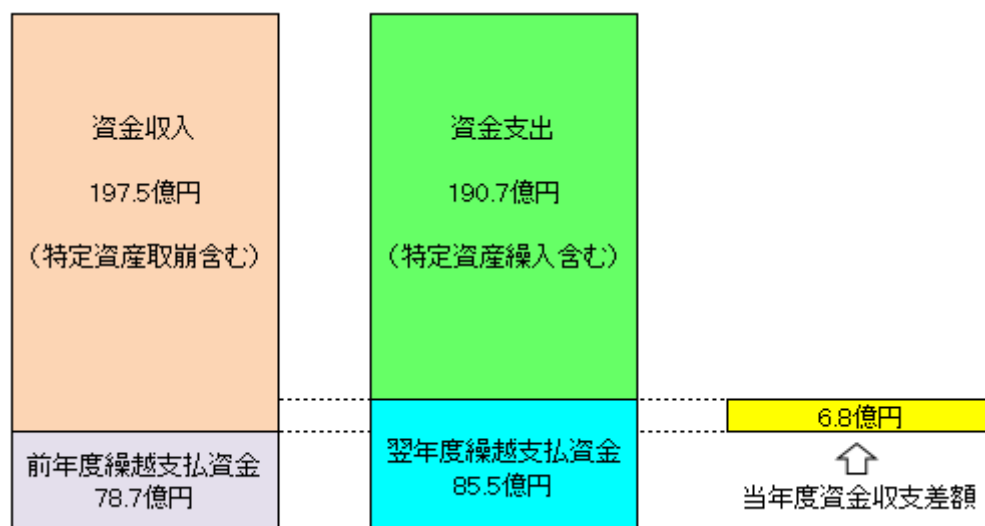
学校法人会計基準に基づく令和3年度の計算書（決算内容）は、以下のとおりである。



## ① 資金収支計算

◎資金収支計算書について（学校法人会計基準第6条の要旨）

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。



### 収入の部

(単位:千円)

[参考]

科目	R3 予算	R3 決算	差異 (予算-決算)	R2 決算
学生生徒等納付金収入	14,275,942	14,460,032	△ 184,090	14,366,176
手数料収入	623,627	724,374	△ 100,747	730,664
寄付金収入	126,487	156,795	△ 30,308	167,211
補助金収入	1,981,353	2,086,579	△ 105,226	2,043,484
資産売却収入	400,000	400,000	0	140,000
付随事業・収益事業収入	323,942	386,143	△ 62,201	372,245
受取利息・配当金収入	175,394	178,315	△ 2,921	176,424
雑収入	575,795	608,481	△ 32,686	574,969
借入金等収入	0	250	△ 250	250
前受金収入	2,490,316	2,543,948	△ 53,632	2,606,146
その他の収入	1,468,682	1,287,361	181,321	948,631
資金収入調整勘定	△ 2,733,056	△ 3,076,978	343,922	△ 2,849,597
前年度繰越支払資金	7,252,411	7,865,447		7,270,128
収入の部合計	26,960,893	27,620,747	△ 659,854	26,546,731

## 支出の部

(単位:千円)

[参考]

科目	R3 予算	R3 決算	差異 (予算-決算)	R2 決算
人件費支出	8,565,463	8,520,124	45,339	8,526,280
教育研究経費支出	5,151,844	4,448,117	703,727	4,816,163
管理経費支出	895,054	753,108	141,946	721,118
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	500	500	0	0
施設関係支出	485,000	428,866	56,134	24,596
設備関係支出	720,848	580,215	140,633	476,746
資産運用支出	4,081,496	4,314,133	△ 232,637	4,198,497
その他の支出	260,877	322,977	△ 62,100	240,356
予備費	(145,906) 4,094		4,094	
資金支出調整勘定	△ 238,268	△ 295,904	57,636	△ 322,472
翌年度繰越支払資金	7,033,985	8,548,611	△ 1,514,626	7,865,447
<b>支出の部合計</b>	<b>26,960,893</b>	<b>27,620,747</b>	<b>△ 659,854</b>	<b>26,546,731</b>

資金収支計算書における各科目の差異（予算－決算）の主な要因は、次のとおりである。

## ア 収入の部

- ・ 学生生徒等納付金収入（184,090千円増加）  
大学（昼間部）及び大学院（修士課程）の入学者が積算した人数より多く、予算計上額を上回った。
- ・ 手数料収入（100,747千円増加）  
志願者数は減少したが、積算した人数より多く、予算計上額を上回った。
- ・ 寄付金収入（30,308千円増加）  
サポート募金及び研究奨励寄付金が増加し、予算計上額を上回った。
- ・ 補助金収入（105,226千円増加）  
授業料等減免費交付金（高等教育の修学支援新制度）、私立学校施設整備費及び経常費補助金（東京都）が増加し、予算計上額を上回った。
- ・ 付随事業・収益事業収入（62,201千円増加）  
受講者の減少により公開講座収入は減少したが、委託研究の受入件数の増加等により受託事業収入が増加し、予算計上額を上回った。
- ・ 雑収入（32,686千円増加）  
依願退職者に係る財団からの交付金収入及び施設の学外貸与の回復による施設設備利用料収入が増加し、予算計上額を上回った。
- ・ 前受金収入（53,632千円増加）  
入学予定者数の増加により、予算計上額を上回った。
- ・ その他の収入（181,321千円減少）  
委託研究等引当特定資産及び前期末未収入金は増加したが、減価償却引当特定資産の取崩額が減少したため、予算計上額を下回った。

## イ 支出の部

- ・ 人件費支出（45,339 千円減少）  
 依願退職者に係る退職金の支払いは増加したが、大学教員の採用予定者数と採用者数との差異により教員人件費が減少し、予算計上額を下回った。
- ・ 教育研究経費支出（703,727 千円減少）  
 研究活動や日常業務のオンライン化の促進（大学）、施設・設備の改修・更新事業の一部見直しと部署経費の執行額の減少により、予算計上額を下回った。
- ・ 管理経費支出（141,946 千円減少）  
 日常業務のオンライン化の促進（法人）及び部署経費の執行額の減少により、予算計上額を下回った。
- ・ 施設関係支出（56,134 千円減少）  
 施設・設備の改修・更新事業の一部見直しにより、予算計上額を下回った。
- ・ 設備関係支出（140,633 千円減少）  
 施設・設備の改修・更新事業の一部見直しと助成事業（設備・装置助成他）の申請額の差異により、予算計上額を下回った。
- ・ 資産運用支出（232,637 千円増加）  
 減価償却額の確定による減価償却引当特定資産の繰入及び次年度繰越額の確定による委託研究等引当特定資産の繰入等により、予算計上額を上回った。
- ・ その他の支出（62,100 千円増加）  
 貸付金支払支出は減少したが、前期末未払金支払支出が増加したため、予算計上額を上回った。

## ② 活動区分資金収支計算

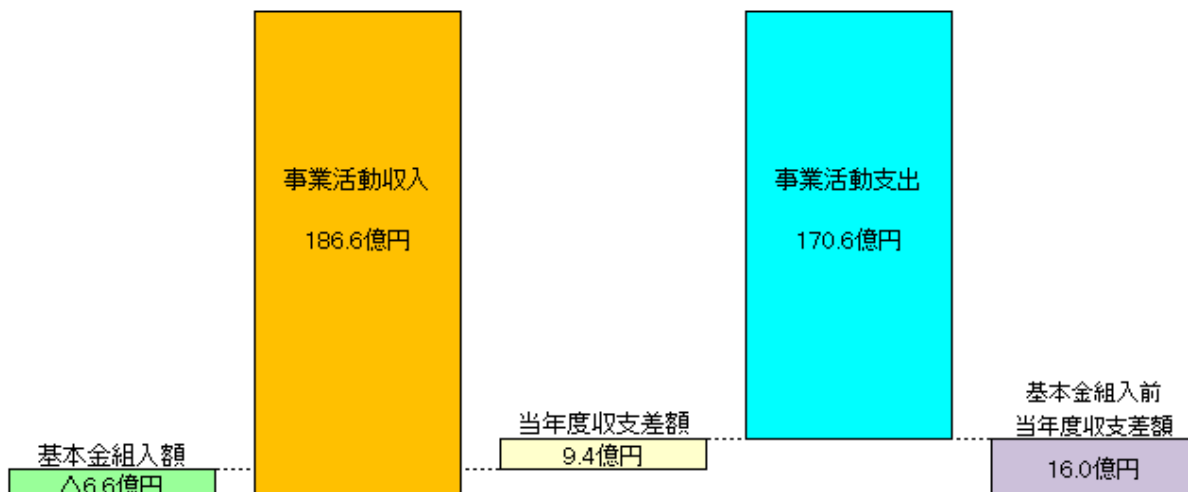
◎活動区分資金収支計算書について（学校法人会計基準第14条の2要旨）  
 資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握できる。

区分	金額	内容説明
教育活動 資金収支差額	44.9 億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができる。
施設整備等活動 資金収支差額	△ 40.0 億円	当年度に施設設備の購入等があったか、財源がどうだったかを見ることができる。
その他の活動 資金収支差額	1.9 億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができる。
支払資金の 増減額	6.8 億円	

### ③ 事業活動収支計算

◎事業活動収支計算書について（学校法人会計基準第15条の要旨）

当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。



(単位:千円) [参考]

科目	R3 予算	R3 決算	差異 (予算-決算)	R2 決算
教育活動収支差額	72,366	1,313,530	△ 1,241,164	944,231
教育活動外収支差額	177,977	181,292	△ 3,315	178,854
経常収支差額	250,343	1,494,822	△ 1,244,479	1,123,085
特別収支差額	△ 10,079	102,083	△ 112,162	105,838
予備費	24,120	-	24,120	-
基本金組入前 当年度収支差額	216,144	1,596,905	△ 1,380,761	1,228,923
基本金組入額合計	△ 629,749	△ 661,730	31,981	△ 157,128
当年度収支差額	△ 413,605	935,175	△ 1,348,780	1,071,795
前年度繰越収支差額	△ 9,923,224	△ 9,089,693	△ 833,531	△ 10,161,488
基本金取崩額	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 10,336,829	△ 8,154,518	△ 2,182,311	△ 9,089,693

(参考)

事業活動収入計	18,083,218	18,662,284	△ 579,066	18,504,464
事業活動支出計	17,867,074	17,065,379	801,695	17,275,541
(減価償却額) 内数	(3,210,162)	(3,289,272)	(△ 79,110)	(3,316,096)

事業活動収支計算書における各科目の差異（予算－決算）の主な要因は、次のとおりである。

ア 教育活動収支差額（1,241,164千円増加）

【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】

事業活動収入では、全ての収入科目で増加となった一方で、事業活動支出では、教育研究経費と管理経費の支出が減少し、教育活動収支差額は、予算計上額を上回った。

イ 教育活動外収支差額（3,315千円増加）

【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】

事業活動収入の受取利息・配当金が外国債券の金利上昇等により、予算計上額を上回った。

ウ 経常収支差額（1,244,479千円増加）

【経常的な収支バランス：①教育活動収支差額＋②教育活動外収支差額】

主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、予算計上額を上回った。

エ 特別収支差額（112,162千円増加）

【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】

教育研究用機器備品の寄贈（科学研究費等）の計上と施設設備補助金が増加し、予算計上額を上回った。

オ 基本金組入前当年度収支差額（1,380,761千円増加）

【毎年度の収支バランス】

主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、基本金組入前当年度収支差額は、予算計上額を上回った。

カ 基本金組入額合計（31,981千円増加）

【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】

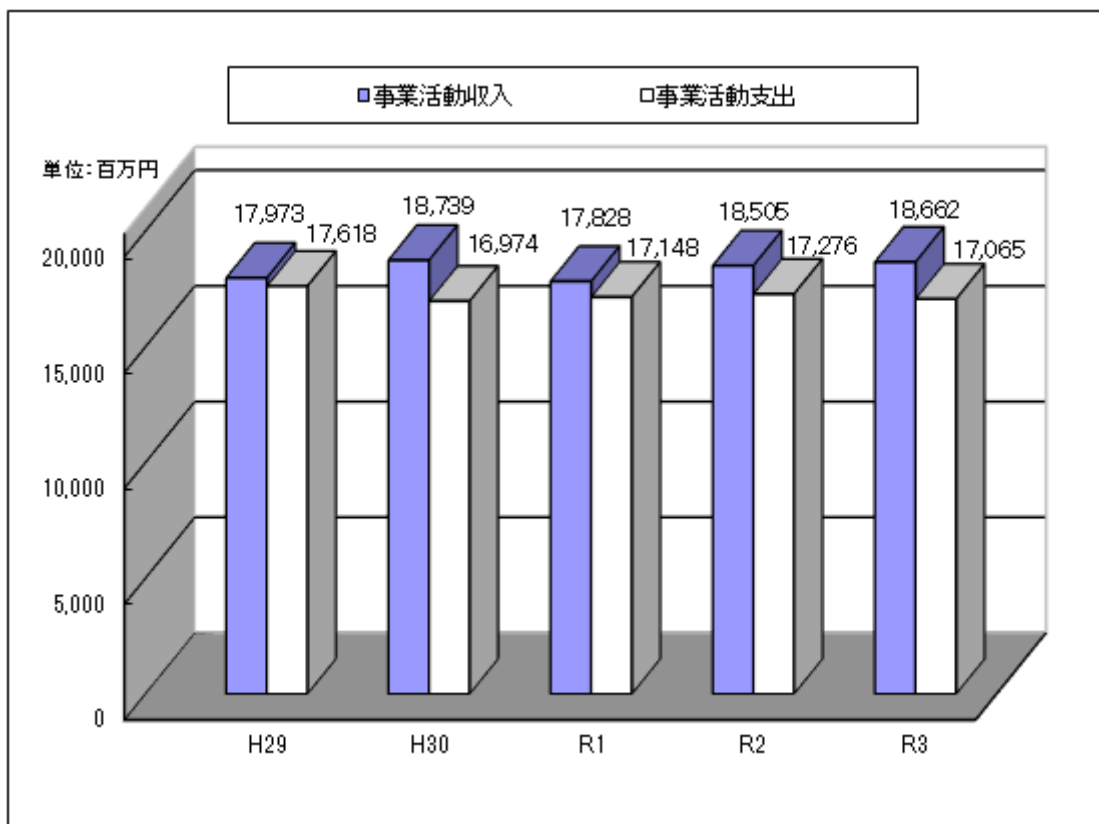
資産除却額が減少し、基本金組入額が予算計上額を上回った。

基本金の組入額の内訳及び令和4年3月末の基本金は、次のとおりである。

	基本金組入額	令和4年3月末基本金
<第1号基本金>		149,075,952千円
本年度取得資産額（自己資金による支払分）	1,009,082千円	
本年度取得資産額（寄贈分）	54,269千円	
前年度取得資産に係る未払金の本年度支払額	3,881千円	
本年度除却額	△ 405,502千円	
	661,730千円	
<第2号基本金>	0千円	0千円
<第3号基本金>	0千円	5,500,000千円
<第4号基本金>	0千円	1,120,000千円

[事業活動収支の推移]

平成29年度から令和3年度までの数値は、下表のとおりである。



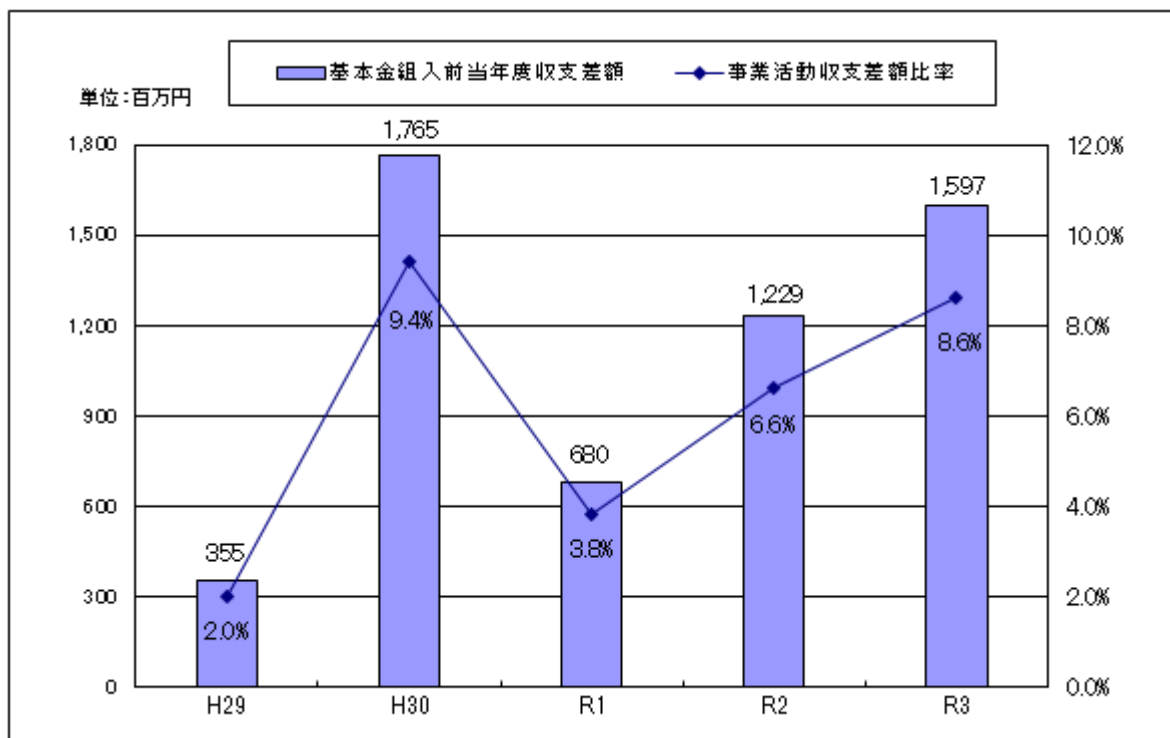
単位: 百万円

科目 \ 年度	H29	H30	R1	R2	R3
事業活動収入	17,973	18,739	17,828	18,505	18,662
事業活動支出	17,618	16,974	17,148	17,276	17,065
基本金組入前 当年度収支差額	355	1,765	680	1,229	1,597

基本金組入額合計	0	0	△ 28	157	662
当年度収支差額	355	1,765	652	1,072	935

[事業活動収支差額比率の推移]

経営状況を表す財務指標である事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入×100%）高い値が良い）の平成29年度から令和3年度までの数値は、下表のとおりである。



単位：百万円

年度	H29	H30	R1	R2	R3
項目					
基本金組入前当年度収支差額	355	1,765	680	1,229	1,597
事業活動収支差額比率	2.0%	9.4%	3.8%	6.6%	8.6%
参考 ※1	H29	H30	R1	R2	R3
	5.8%	4.8%	5.6%	6.0%	-
※2 R2					9.5%

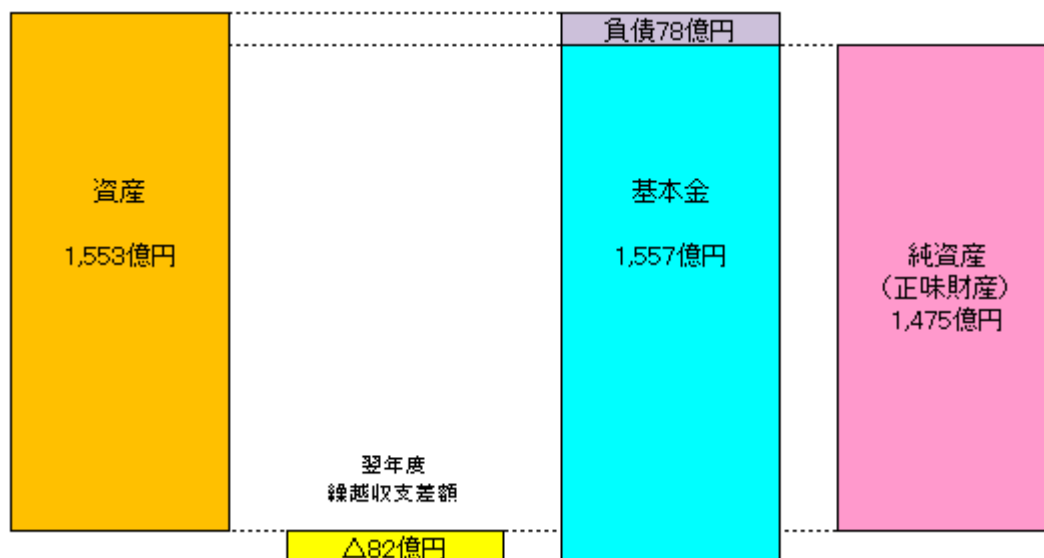
参考 ※1 R2 理工他複数学部平均（令和3年度版「今日の私学財政」より）

※2 R2 他競合理工学系大学平均（東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学）

#### ④ 貸借対照表

◎貸借対照表について（学校法人会計基準第32条の要旨）

資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものである。



#### 資産の部

（単位：千円）

科目	R3 末	R2 末	増減
固定資産	146,271,551	145,494,123	777,428
有形固定資産	98,235,472	100,509,431	△ 2,273,959
特定資産	46,925,836	43,849,630	3,076,206
その他の固定資産	1,110,243	1,135,062	△ 24,819
流動資産	9,024,357	8,281,390	742,967
資産の部合計	155,295,908	153,775,513	1,520,395

#### 負債及び純資産の部

（単位：千円）

科目	R3 末	R2 末	増減
負債の部	7,754,474	7,830,984	△ 76,510
固定負債	3,948,179	3,948,809	△ 630
流動負債	3,806,295	3,882,175	△ 75,880
純資産の部	147,541,434	145,944,529	1,596,905
基本金	155,695,952	155,034,222	661,730
繰越収支差額	△ 8,154,518	△ 9,089,693	935,175
負債及び純資産の部合計	155,295,908	153,775,513	1,520,395



貸借対照表における各科目の主な増減要因は、次のとおりである。

ア 資産の部

- ・有形固定資産（2,273,959千円減少）  
当年度の減価償却資産に係る資産価値の減少額（当期償却額）が該当資産の取得額を上回るため、有形固定資産が減少した。
- ・特定資産（3,076,206千円増加）  
減価償却資産の更新資金の積立て等により、特定資産が増加した。
- ・その他の固定資産（24,819千円減少）  
長期貸付金の返済により、その他の固定資産が減少した。
- ・流動資産（742,967千円増加）  
資金収支における繰越支払資金の増加による現金預金と、未収入金が増加したことにより、流動資産が増加した。

イ 負債の部

- ・流動負債（75,880千円減少）  
授業料等の前受金及び未払金が減少し、流動負債が減少した。

ウ 純資産の部

<基本金>

- ・第1号基本金（661,730千円増加）  
固定資産の取得により、基本金を組み入れた。

<繰越収支差額>

- ・翌年度繰越収支差額（935,175千円増加）  
教育活動収支の改善により、翌年度繰越収支差額が増加した。

以上は、一般会計・特別事業会計を含めた学校会計全体の説明であるが、一般会計の中で法人として優先的に取り組んだ事業と特別会計の各事業は、次のとおりである。

[一般会計]

① 施設・設備の改修・更新事業

(単位:千円)

No.	事業名	事業内容	予算	実績
1	MARCO2020 基盤整備	MARCOシステムのDBサーバ及び設備連動用ファイルサーバの更新（3年計画の3年目）	30,000	28,371
2	コミュニケーション環境整備	Zoomライセンスの更新と事務PCテレワーク環境の整備（端末追加）	70,000	18,322
3	基盤環境整備	サーバプラットフォーム及びICカード発行機の更新	90,000	85,952

4	データ活用環境整備	BIツールのライセンスと図書館業務システム用端末等の更新、既存の入試システムの延命措置と次期入試システムのDBの設計	80,000	22,239
5	研究環境整備	研究室エリアのネットワーク環境整備として、無線LANの電波調査の実施	30,000	2,090
6	授業環境整備	授業収録・編集等で使用可能な教室のスタジオ化、アクティブラーニング教室の整備と無線LANの一部増強	200,000	50,931
7	学生生活環境整備	学内証明書発行機の更新、コンビニからの証明書発行サービスの導入	18,000	16,191
8	PC環境整備	PC教室等に設置するノートPCのレンタル費用（令和元年度契約）の執行	36,400	36,334
9	中高タブレット環境整備	令和4年度から生徒へ貸与するタブレット端末の導入（3年計画の3年目）	10,000	9,827
10	トータルコーディネート費	「情報戦略の新たな方向性」に基づき、トータルコーディネートへの業務委託	40,000	36,300
11	電話設備更新工事	携帯端末(800台)の導入と電話交換機のダウンサイジング化、BCD回線採用等による電話設備の合理化の推進	150,000	98,559
12	東京千住キャンパス防犯カメラ設備更新工事	年次計画に基づく防犯カメラ(127台)とPoEハブの更新・追加	65,000	57,710
13	東京千住キャンパス空調制御更新工事	中央監視装置、制御用PC・サーバ及び設備稼働状況表示モニタの更新等	15,000	14,740
14	東京千住アネックス体育館換気設備新設工事	近隣への騒音対策として、体育館に外調機を設置	0	9,779
15	埼玉鳩山キャンパス1・2号館防水工事	屋上の防水機能を維持するための改修と雨水排水ドレンの交換	50,000	48,972
16	埼玉鳩山キャンパス3号館空調機更新工事	教室・実験室(18室)に、外気処理・加湿機能付きの空調機を新設(私立学校施設整備費補助金(文部科学省)に採択)	90,000	89,760

17	埼玉鳩山キャンパス3号館防水工事	屋上の防水機能を維持するための改修と雨水排水ドレンの交換	20,000	19,250
18	埼玉鳩山キャンパス6・9・10・11号館自動扉改修工事	学生アンケートに基づき、主要導線上の開き戸7カ所を、自動扉（非接触）に更新	0	9,000
19	埼玉鳩山キャンパス8号館空調機・照明更新工事	教室・実験室（7室）に、外気処理・加湿機能付きの空調機を新設（私立学校施設整備費補助金（文部科学省）に採択） 共用部を中心に、照明（353台）のLED化を実施	45,000	43,186
20	埼玉鳩山キャンパス8号館防水工事	屋上の防水機能を維持するための改修と雨水排水ドレン、通路屋根アクリル板の交換	15,000	11,528
21	埼玉鳩山キャンパス11・12号館空調機更新工事	11号館の空調機（9系統）の更新と12号館の冷温水系統の熱源機器整備、ファンコイル（101台）の更新	120,000	119,350
22	小金井教室什器更新経費	中学校の12教室を中心に、机・椅子・ロッカーを更新（3年計画の3年目）	16,000	15,969
計			1,190,400	844,360

## ② 施設・設備の充実事業

(単位:千円)

No.	事業名	事業内容	予算	実績
1	高速ラマンイメージングシステム 【理工学部 電子工学系】	私立大学等研究設備整備費等補助金（文部科学省）事業に採択	90,000	33,220
2	高精度 DIC その場観察用応力・ひずみ計測システム 【理工学部 機械工学系】	老朽化した実験装置等の教育設備の更新（教育設備更新経費）	50,000	48,330
計			140,000	81,550

[特別事業会計]

① 臨時事業

該当なし

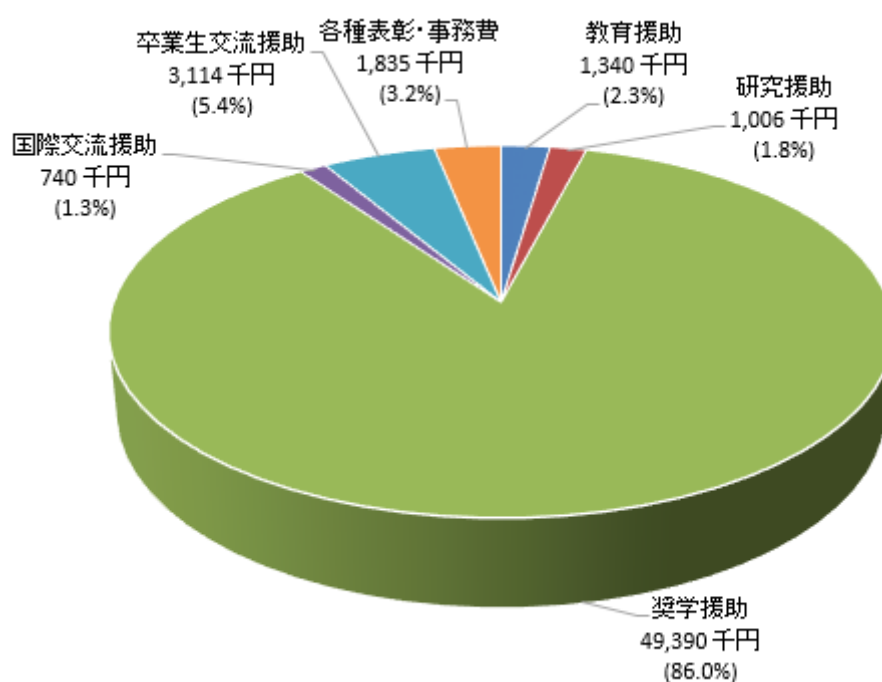
② 学術振興基金事業

ア 令和4年3月31日現在の基金額 5,500,000千円

イ 令和3年度の基金運用による受取利息配当金収入 82,345千円

ウ 令和3年度事業経費実績 57,425千円

事業内訳は、次のとおりである。



## (2) 収益事業会計（出版局）

令和3年度の出版局の事業活動としては、教科書等の刊行増加や編集担当者の新規採用の他、書籍の電子化など新たな施策を展開し書籍売上を伸ばし、学園への寄付も行ったが、一方で想定外の受託事業の減少や事業経費増などにより、結果的に赤字決算となった。

決算概要としては、当期の売上は、前期比4,680千円減少の200,566千円となった。新刊点数が前期比6点増の19点であったこと等による卸売上高10,573千円の増加があったものの、返品調整引当金の会計処理の変更に伴い、売上高12,554千円の減少があったことが主な要因である。

売上原価は、前期比3,752千円減少の98,457千円となった。人件費を始め書籍製作や電子化に伴う製版費、重版時の印刷経費の増加等による当期製品製造原価13,727千円の増加があったものの、返品調整引当金の会計処理の変更に伴い、製商品期末棚卸高12,603千円の増加があったことが主な要因である。

売上総利益は、前期比928千円減少の102,109千円となった。

販売費及び一般管理費は、前期比1,142千円増加の104,553千円となった。卸売上の増加等による印税原稿料2,183千円の増加が主な要因である。

この結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を減じた営業利益は、前期比3,179千円減少し△2,444千円（営業損失）となった。

営業外収益は、前期比824千円増加の1,687千円となった。出版費援助等による雑収入825千円の増加が主な要因である。

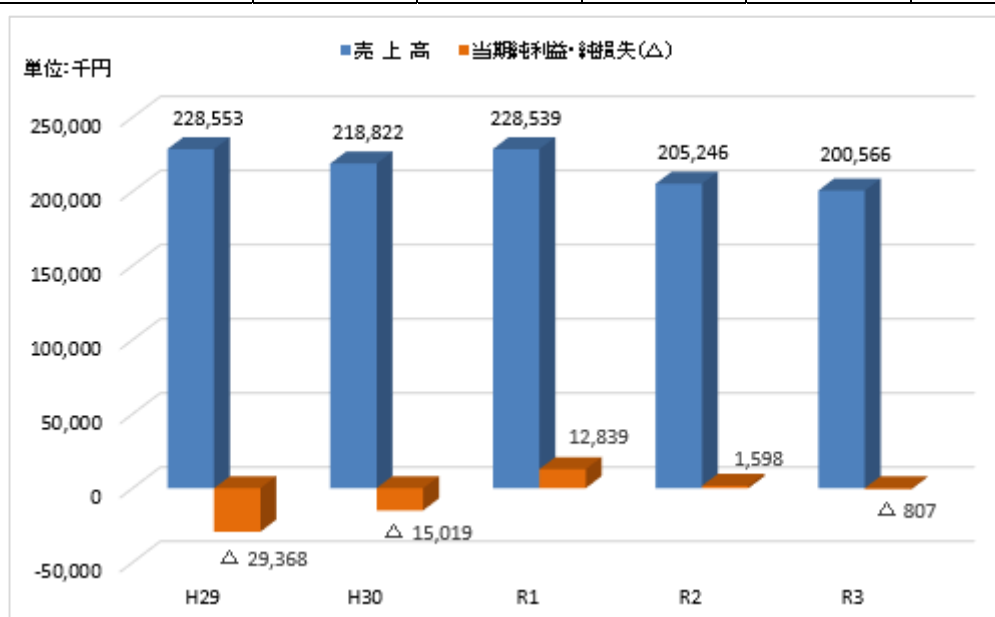
営業外費用には、学校会計繰入支出（寄付）として50千円を計上した。

以上の結果、当期純利益は前期比2,405千円減少し、△807千円（当期純損失）となった。

売上高、当期純利益・純損失（△）の推移

（単位：千円）

科目	年度	H29	H30	R1	R2	R3
売上高		228,553	218,822	228,539	205,246	200,566
当期純利益・純損失(△)		△ 29,368	△ 15,019	12,839	1,598	△ 807



## 2. 経年比較

### (1) 資金収支計算書関係

#### ① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	H29	H30	R1	R2	R3
学生生徒等納付金収入	13,920,819	14,027,552	14,129,280	14,366,176	14,460,032
手数料収入	593,929	700,183	711,225	730,664	724,374
寄付金収入	370,788	386,263	171,230	167,211	156,795
補助金収入	1,751,647	1,925,884	1,766,116	2,043,484	2,086,579
資産売却収入	580,000	3,154,285	0	140,000	400,000
付随事業・収益事業収入	405,092	378,790	257,989	372,245	386,143
受取利息・配当金収入	257,911	207,650	174,981	176,424	178,315
雑収入	434,535	521,697	567,695	574,969	608,481
借入金等収入	0	500	0	250	250
前受金収入	2,479,393	2,517,955	2,448,578	2,606,146	2,543,948
その他の収入	1,884,458	1,269,118	1,153,508	948,631	1,287,361
資金収入調整勘定	△2,743,380	△2,697,818	△2,768,511	△2,849,597	△3,076,978
前年度繰越支払資金	7,785,481	7,266,244	7,291,893	7,270,128	7,865,447
収入の部合計	27,720,673	29,658,303	25,903,984	26,546,731	27,620,747

(単位:千円)

支出の部	H29	H30	R1	R2	R3
人件費支出	8,505,299	8,514,736	8,539,023	8,526,280	8,520,124
教育研究経費支出	4,792,420	4,250,495	4,259,234	4,816,163	4,448,117
管理経費支出	856,562	913,839	854,375	721,118	753,108
借入金等利息支出	6,102	3,390	1,082	0	0
借入金等返済支出	138,920	116,710	103,250	0	500
施設関係支出	260,333	635,896	235,737	24,596	428,866
設備関係支出	958,938	474,399	727,271	476,746	580,215
資産運用支出	4,813,381	7,296,429	3,855,575	4,198,497	4,314,133
その他の支出	407,167	360,611	276,577	240,356	322,977
資金支出調整勘定	△284,693	△200,095	△218,268	△322,472	△295,904
翌年度繰越支払資金	7,266,244	7,291,893	7,270,128	7,865,447	8,548,611
支出の部合計	27,720,673	29,658,303	25,903,984	26,546,731	27,620,747

## ② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目		H29	H30	R1	R2	R3
教育活動資金収支	教育活動資金収入計	17,390,469	17,866,899	17,533,084	18,191,691	18,323,826
	教育活動資金支出計	14,154,282	13,679,070	13,652,632	14,063,560	13,721,349
	差引	3,236,187	4,187,829	3,880,452	4,128,131	4,602,477
	調整勘定等	△35,464	△77,190	△35,609	126,138	△110,711
	教育活動資金収支差額	3,200,723	4,110,639	3,844,843	4,254,269	4,491,766
施設設備等活動資金収支	施設設備等活動資金収入計	1,669,394	3,561,908	600,872	110,211	449,386
	施設設備等活動資金支出計	5,389,049	7,532,607	4,429,036	3,934,551	4,413,631
	差引	△3,719,655	△3,970,699	△3,828,164	△3,824,340	△3,964,245
	調整勘定等	△98,066	△57,383	△98,410	△6,963	△39,471
	施設設備等活動資金収支差額	△3,817,721	△4,028,082	△3,926,574	△3,831,303	△4,003,716
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△616,998	82,557	△81,731	422,966	488,050
その他の活動資金収支	その他の活動資金収入計	910,984	965,667	579,642	967,595	1,114,100
	その他の活動資金支出計	813,273	1,022,535	519,670	795,242	918,989
	差引	97,711	△56,868	59,972	172,353	195,111
	調整勘定等	50	△40	△6	0	3
	その他の活動資金収支差額	97,761	△56,908	59,966	172,353	195,114
支払資金の増減額		△519,237	25,649	△21,765	595,319	683,164
前年度繰越支払資金		7,785,481	7,266,244	7,291,893	7,270,128	7,865,447
翌年度繰越支払資金		7,266,244	7,291,893	7,270,128	7,865,447	8,548,611

## ③ 財務比率の経年比較

比率	算式(×100)	H29	H30	R1	R2	R3	R2(理工他複数学部)※
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	18.4%	23.0%	21.9%	23.4%	24.5%	15.3%

※学校法人の財務比率の理工他複数学部平均(日本私立学校振興・共済事業団発行の令和3年度版「今日の私学財政」より)

## (2) 事業活動収支計算書関係

### ① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目		H29	H30	R1	R2	R3	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	13,920,819	14,027,552	14,129,280	14,366,176	14,460,032
		手数料	593,929	700,183	711,225	730,664	724,374
		寄付金	305,289	318,510	151,405	155,540	148,135
		経常費等補助金	1,740,039	1,925,885	1,724,056	1,999,969	2,007,474
		付随事業収入	401,327	376,378	255,406	369,815	383,167
		雑収入	434,535	521,697	567,695	574,969	607,261
		教育活動収入計	17,395,938	17,870,205	17,539,067	18,197,133	18,330,443

	支出	人件費	8,417,880	8,415,952	8,619,608	8,394,047	8,519,798
		教育研究経費	7,787,890	7,318,020	7,350,885	7,884,681	7,491,170
		管理経費	1,118,015	1,164,670	1,107,927	974,137	1,005,945
		徴収不能額等	0	561	0	37	0
		教育活動支出計	17,323,785	16,899,203	17,078,420	17,252,902	17,016,913
教育活動収支差額		72,153	971,002	460,647	944,231	1,313,530	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	257,911	207,650	174,981	176,424	178,315
		その他の教育活動外収入	3,766	2,412	2,583	2,430	2,977
		教育活動外収入計	261,677	210,062	177,564	178,854	181,292
	支出	借入金等利息	6,102	3,390	1,082	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	6,102	3,390	1,082	0	0
教育活動外収支差額		255,575	206,672	176,482	178,854	181,292	
経常収支差額		327,728	1,177,674	637,129	1,123,085	1,494,822	
特別収支	収入	資産売却差額	163,335	546,885	0	131	678
		その他の特別収入	151,957	112,330	111,201	128,346	149,871
		特別収入計	315,292	659,215	111,201	128,477	150,549
	支出	資産処分差額	287,886	71,374	68,685	22,639	48,466
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	287,886	71,374	68,685	22,639	48,466
特別収支差額		27,406	587,841	42,516	105,838	102,083	
基本金組入前当年度収支差額		355,134	1,765,515	679,645	1,228,923	1,596,905	
基本金組入額合計		0	0	△27,415	△157,128	△661,730	
当年度収支差額		355,134	1,765,515	652,230	1,071,795	935,175	
前年度繰越収支差額		△15,636,569	△15,151,071	△10,813,718	△10,161,488	△9,089,693	
基本金取崩額		130,364	2,571,838	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△15,151,071	△10,813,718	△10,161,488	△9,089,693	△8,154,518	

(参考)

事業活動収入計	17,972,907	18,739,482	17,827,832	18,504,464	18,662,284
事業活動支出計	17,617,773	16,973,967	17,148,187	17,275,541	17,065,379

## ② 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	H29	H30	R1	R2	R3	R2(理工他複 数学部) ※
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.7%	46.5%	48.7%	45.7%	46.0%	51.5%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	60.5%	60.0%	61.0%	58.4%	58.9%	68.2%
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	44.1%	40.5%	41.5%	42.9%	40.5%	35.7%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.3%	6.4%	6.3%	5.3%	5.4%	7.3%



借入金等利息 比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.0%	9.4%	3.8%	6.6%	8.6%	6.0%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	98.0%	90.6%	96.3%	94.2%	94.8%	103.6%
学生生徒等納 付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.8%	77.6%	79.8%	78.2%	78.1%	75.5%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.5%	2.3%	1.2%	1.3%	1.2%	2.6%
経常寄付金比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.7%	1.8%	0.9%	0.8%	0.8%	1.8%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.7%	10.3%	9.9%	11.0%	11.2%	13.3%
経常補助金比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	9.9%	10.7%	9.7%	10.9%	10.8%	13.2%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.0%	0.0%	0.2%	0.8%	3.5%	9.2%
減価償却額比 率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	18.8%	19.6%	19.6%	19.2%	19.3%	12.0%
経常収支差額 比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.9%	6.5%	3.6%	6.1%	8.1%	5.2%
教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.4%	5.4%	2.6%	5.2%	7.2%	3.8%

※学校法人の財務比率の理工他複数学部平均(日本私立学校振興・共済事業団発行の令和3年度版「今日の私学財政」より)

### (3) 貸借対照表関係

#### ① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	H29	H30	R1	R2	R3
固定資産	142,898,987	144,314,675	144,843,223	145,494,123	146,271,551
流動資産	7,460,371	7,525,701	7,540,791	8,281,390	9,024,357
資産の部合計	150,359,358	151,840,376	152,384,014	153,775,513	155,295,908
固定負債	4,290,597	4,032,805	4,109,949	3,948,809	3,948,179
流動負債	3,798,315	3,771,610	3,558,459	3,882,175	3,806,295
負債の部合計	8,088,912	7,804,415	7,668,408	7,830,984	7,754,474
基本金	157,421,517	154,849,679	154,877,094	155,034,222	155,695,952
繰越収支差額	△15,151,071	△10,813,718	△10,161,488	△9,089,693	△8,154,518
純資産の部合計	142,270,446	144,035,961	144,715,606	145,944,529	147,541,434
負債及び純資産の部合計	150,359,358	151,840,376	152,384,014	153,775,513	155,295,908

## ② 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	H29	H30	R1	R2	R3	R2(理工他複数学部)※
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	95.0%	95.0%	95.1%	94.6%	94.2%	86.5%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	73.3%	69.6%	67.8%	65.4%	63.3%	59.0%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	20.9%	24.6%	26.5%	28.5%	30.2%	21.6%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	5.0%	5.0%	4.9%	5.4%	5.8%	13.5%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.9%	2.7%	2.7%	2.6%	2.5%	6.9%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.5%	2.5%	2.3%	2.5%	2.5%	5.3%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	20.6%	24.6%	26.6%	28.9%	31.1%	26.6%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.2年	2.7年	2.8年	3.0年	3.3年	2.0年
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.6%	94.9%	95.0%	94.9%	95.0%	87.8%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△10.1%	△7.1%	△6.7%	△5.9%	△5.3%	△15.7%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	100.4%	100.2%	100.1%	99.7%	99.1%	98.5%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	97.5%	97.5%	97.3%	97.1%	96.6%	91.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	196.4%	199.5%	211.9%	213.3%	237.1%	255.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.4%	5.1%	5.0%	5.1%	5.0%	12.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.7%	5.4%	5.3%	5.4%	5.3%	13.9%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	293.1%	289.6%	296.9%	301.8%	336.0%	361.3%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	41.9%	42.9%	42.1%	43.5%	43.5%	72.7%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.4%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	41.9%	43.9%	46.3%	49.2%	51.8%	52.8%

積立率	運用資産 要積立額	76.6%	85.7%	87.2%	90.0%	91.9%	77.2%
-----	--------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※学校法人の財務比率の理工他複数学部平均(日本私立学校振興・共済事業団発行の令和3年度版「今日の私学財政」より)

### 3. その他

#### (1) 有価証券の状況

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	10,601,321	11,805,906	1,204,585
株式	137,378	386,972	249,594
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	10,738,699	12,192,878	1,454,179
時価のない有価証券	65,367		
有価証券合計	10,804,066		

#### (2) 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
東京都私学財団	500 千円	0%	令和6年3月 11 日他	なし

#### (3) 寄付金の状況

寄付金の種類	金額	備考
東京電機大学サポート募金	85,832 千円	1,186 口
研究奨励寄付金	70,963 千円	85 口
現物寄付金	60,887 千円	科学研究費補助金購入備品他

#### (4) 補助金の状況

補助金の種類		金額	件数	備考
国庫補助金	経常費補助金	1,092,829 千円	1 件	
	その他	415,916 千円	9 件	
地方公共団体補助金	経常費補助金	473,929 千円	1 件	
	その他	103,905 千円	10 件	
科学研究費補助金	直接経費	167,900 千円	178 件	
	間接経費	49,261 千円		

#### (5) 収益事業(出版局)の状況

貸借対照表

(単位:千円)

	H29	H30	R1	R2	R3
流動資産	473,399	454,343	483,225	469,049	494,657
固定資産	2,958	548	283	316	1,096
資産合計	476,357	454,891	483,508	469,365	495,753

流動負債	53,427	56,408	69,228	49,534	75,961
固定負債	78,416	68,988	71,945	75,898	76,667
負債合計	131,843	125,396	141,173	125,432	152,628
純資産合計	344,514	329,495	342,335	343,933	343,125
負債・純資産合計	476,357	454,891	483,508	469,365	495,753

#### 損益計算書

(単位:千円)

	H29	H30	R1	R2	R3
売上高	228,553	218,822	228,539	205,246	200,566
売上原価	157,705	118,274	109,116	102,208	98,457
返品調整引当金繰入額	12,064	13,168	12,742	11,633	0
返品調整引当金戻入額	16,188	12,064	13,167	12,742	0
販売管理費	105,742	115,507	108,116	103,412	104,553
営業外損益	1,402	1,044	1,107	863	1,637
特別損益	0	0	0	0	0
当期純損益	△29,368	△15,019	12,839	1,598	△807

## (6) 関連当事者等との取引の状況

### ① 関連当事者

該当なし

### ② 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
錦電サービス株式会社	建築・電気土木事業、フードサービス、販売サービス事業等	20,000千円	90%	・支払額(経費等) 589,084千円 ・受入額(寄附等) 5,570千円	理事、高等学校教諭等の4名が、無報酬で取締役及び監査役を兼務している。

## 4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

### (1) 経営状況の分析

学校法人が自身の経営状況を把握する指標として、文部科学省の経営指導強化指標と日本私立学校振興・共済事業団(以下「私学事業団」という。)の定量的な経営判断指標の2つがある。

経営指導強化指標は、①「運用資産－外部負債」がマイナス、②経常収支差額が3か年連続してマイナスになる場合、経営が悪化傾向と判断される(直ちに適切な経営改善に取り組みれば改善の余地があるとみなされる)。

本法人は令和4年3月31日現在、いずれもプラス(①令和3年度55,612,222千円、②令和元年度637,129千円・令和2年度1,123,085千円・令和3年度1,494,822千円)であり、文部科学省の経営指導の対象とはなっていない。

また、私学事業団の定量的な経営判断指標では、14区分(A1～D3)のうち上から3番目のA3(正常状態)であり、その評価は「黒字幅が小さく(経常収支差額比率10%未満)、施設設備の拡充や借入金返済の財源が十分に生み出せない状態」

である。さらに上位の区分に上がるためには、経常収支差額比率 10%以上が必要である。令和3年度は、コロナ禍において支出が大幅に減少したこともあり、令和3年度決算では 8.1%まで回復したが、安定的な財政基盤を確立するためには、更なる努力を行う必要があると認識している。

今後、経常収支差額比率の改善を図るためには、以下の(2)で挙げる諸課題の解決に取り組む必要がある。

## (2) 経営上の成果と課題

本法人は、平成26年1月に「財政健全化委員会答申」の基本方針に基づく、財政健全化実行計画（以下「実行計画」という。）を策定し「学費値上げによる収入の増加」及び「事務部署予算、研究費、学科・学系関係予算等の経費の削減」については、年次計画に基づきほぼ削減目標を達成した。しかしながら、「人件費の削減による人件費比率の抑制」は、人事諸制度の見直しに継続して取り組んでいるものの削減効果が十分でなく、積み残し課題となっている。

また、千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費等の継続負担と年次計画で実施する施設・設備の改修・更新事業費が、本実行計画に影響を及ぼしており、支出の抑制に取り組んでいかなければならない。

## (3) 今後の方針・対応方策

本法人が将来にわたり安定した財政を持続していくためには、(2)で掲げた課題を解消していくことに注力し、支出の削減に努めていくとともに設備投資、大規模な更新事業に備えるための自己資金を充実させていく必要がある。

そのためには、資金の流動性を確保しながら、積立てを増加する必要がある。本法人の令和3年度の流動性と積立ての状態は、前者は平均以下（流動比率 237.1%（全国平均 255.5%<sup>\*</sup>））ではあるが優良状態（金融機関等では 200%以上で優良とされている）であり、後者は、平均を上回っている（積立率 91.9%（全国平均 77.2%<sup>\*</sup>））。

本法人は、令和4年度から、毎年度継続している積み立て（特定資産へ減価償却額の 90%（予定額 28 億円超（令和3年度までは 100%、30 億円超）、校地開発資金 1 億円）に加え、第2号基本金の積み立て（令和14年度を目途に毎年度 5 億円）の開始を決定した。第2号基本金の積み立てにより、資金収支の繰越支払資金（現金預金）の収支差額が支出超過にならないよう、当面は事業活動収支差額比率 3.0%以上の維持を目指していく方針である。

また、令和5年度に策定する次の中期計画（令和6～10年度）では、引き続き財政健全化実行計画で積み残し課題となっている人件費の抑制や施設・設備の改修・更新事業の予算規模の見直し等の諸施策に取り組むとともに、新たな諸施策を策定し実行していくことで、将来に亘って持続可能な財政基盤の確立を目指していく。

※学校法人の財務比率の理工他複数学部平均（日本私立学校振興・共済事業団発行の令和3年度版「今日の私学財政」より）

#### IV. 中長期計画の進捗・達成状況

##### (1) 中長期計画の進捗・達成状況について

本学園は、平成24年度に学園創立100周年記念事業の中核であった東京千住キャンパスを開設し、次の100年に向けた基盤整備が整った状況を踏まえ、社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現を目指すべく、平成26年度から10年間を目途とする「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」を策定した。

この中長期計画に基づき、平成26年度から平成30年度の5年に亘り、全学的改編、東京千住キャンパス5号館竣工、ものづくりセンター開設、情報環境学部等の千住移転など大型事業を推進した。

令和元年度以降の後半5年間については、社会情勢の変化、また中長期計画を推進する中で顕在化した新たな課題、学園を巡る計画策定時からの変化などを踏まえ、中長期計画の趣旨を尊重しつつ、平成30年度に計画全般の改訂を行った。

改訂した中長期計画の4年目、10年間の中長期計画の8年目にあたる令和3年度の進捗・達成状況は次ページからのとおりである。各活動項目について、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、いくつかの活動項目で進捗が遅れているが、概ね計画どおり進捗した。

##### (参考) 中長期計画について (骨子)

「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision2023～」(改訂版)

社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現

- I. 大学：理工系大学のトップランナーの一員としての評価の確立
- II. 中学校・高等学校：教育のさらなる充実と財政基盤の安定化
- III. 財政健全化の推進
- VI. ガバナンス構築と運営組織の見直し
- V. 推進のための点検評価

#### 目標達成に向けた主なステップ

2023年度 (令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学園の中長期計画の達成</li> <li>・ 社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現</li> </ul>
2019年度 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 4月 学園中長期計画改訂スタート</li> </ul>
2018年度 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 9月 出版局の千住移転</li> <li>■ 4月 情報環境学部・同研究科の千住移転・開講</li> </ul>
2017年度 (平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 9月 学園創立110周年</li> <li>■ 4月 東京千住キャンパス5号館開設</li> </ul>
2014年度 (平成26年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 4月 学園中長期計画「TDU Vision 2023」スタート</li> </ul>
2013年度 (平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1月 財政健全化委員会答申</li> <li>■ 12月 中学校・高等学校将来計画委員会答申</li> <li>■ 4月 千住東グラウンド取得</li> </ul>
2012年度 (平成24年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 3月 将来構想企画委員会答申(その2)「20年後の東京電機大学のあるべき姿」</li> <li>■ 11月 将来構想企画委員会答申(その1)「1街区活用のアカデミックプラン」の基本方針</li> <li>■ 4月 東京千住キャンパス開設</li> </ul>
2007年度 (平成19年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 9月 学園創立100周年「東京電機大学人の基本姿勢」策定</li> </ul>
2005年度 (平成17年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 10月 将来構想企画委員会答申・中長期計画策定</li> </ul>

# 中長期計画の進捗・達成状況

令和3年度に進捗した項目 ■  
 令和3年度に進捗しなかった項目 ■

S:理想、A(◎):おおむね達成されている  
 B:ある程度達成されているが更なる改善が望ましい  
 C(○):達成のための基本的な事柄が準備されている  
 D:望ましくない状況

○:中間段階、◎:達成段階

活動項目	後 期						備考1
	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
	(作成時現状)			青色、赤色で 色分け	学園創立115 周年		
<b>I.大学・大学院について</b>							
<b>(1)「実学教育のさらなる追求を通じた質の高い教育を目指す」</b>							
<b>①全学的な学部カリキュラム点検、更なる適正化</b>							
・開講科目の適正化	○C	→	B	◎A	S		
・専門教育科目、共通教育科目の内容の点検と適正化	○C	→	B	◎A	S		
<b>②特色ある教育の実施</b>							
・初年次教育、自校教育、情報教育の充実	○C	B	◎A	→	→	→	
・PBL・アクティブラーニング教育の推進	B	→	◎A	→	→	→	
・ハンズオン教育の推進	○C	→	B	→	◎A	→	
・遠隔授業等の充実	D	○C	→	B	→	◎A	
・インターンシップの強化	○C	→	→	B	→	◎A	コロナ禍により企業側の制約も多く、インターンシップ参加について学生への義務付けが難しい状況であった。
<b>③学修到達度調査の充実</b>							
・全学的なアセスメントポリシーの策定および運動したポートフォリオの検討	○C	B	◎A	→	→	S	
・専門科目の学修到達度調査の検証	○C	→	B	→	◎A	→	
<b>④データの活用による本学ならではの教育環境のイノベーション・質保証</b>							
・IRデータの整備と利活用	○C	→	→	B	→	◎A	
・IRデータの教育の質保証での活用	○C	B	◎A	→	S		
・活用方法を想定した卒業式アンケートの実施と活用	B	→	→	→	→	◎A	
・卒業生(5年後、10年後)アンケートの実施と活用	D	○C	→	B	→	◎A	
・企業、地方自治体等へのアンケートの実施と活用	D	○C	→	B	→	◎A	
<b>⑤教職員のスキル向上の推進</b>							
・教員の自己点検評価の推進	○C	→	B	→	→	◎A	
・FD・SDの推進	○C	B	→	◎A	→	S	
・教職協働による教育支援体制の強化	○C	B	→	◎A	→	S	
・多様性をもった教員の組織編成	○C	→	→	B	→	◎A	
・サバティカル制度の推進	○C	→	B	→	◎A	S	
<b>⑥他大学との教育面での連携強化</b>							
○C	→	B	→	→	◎A		
<b>⑦高大連携による教育(橋渡し教育)の実践</b>							
D	→	○C	→	B	◎A		
<b>⑧ものづくり教育・研究の強化</b>							
・正課教育・安全教育を通じた、学生のものづくりに関する素養・能力の涵養	○C	→	B	→	→	◎A	
・学生のものづくり実践に関する支援(正課外教育を含む)	○C	→	B	→	◎A	S	
・ものづくりに関する研究支援の推進	○C	→	B	→	◎A	S	
<b>⑨ものづくりに関する機能拡充</b>							
・ものづくりセンター鳩山設置要否の検討	D	○C	◎A	→	→	→	
・分析センター(仮称)設置要否の検討	○C	B	◎A	→	→	→	

活動項目	後 期						備考1
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(作成時現状)			青色、赤色で色分け	学園創立115周年		
(2)「大学院に軸足をのいた先導的教育で高度技術者育成を目指す」							
①学士課程・修士課程連携カリキュラムの推進							
・学士課程・修士課程連携のカリキュラムマップの作成並びに学内外への周知	○C	→	B	◎A	S		
・カリキュラムマップに基づいた大学院・学部講義配置の適正化	○C	→	B	◎A	→	S	
②大学院を中心とする教員組織の編成	○C	→	B	→	◎A	S	
③大学院修士課程への内部進学の推進	B	→	→	→	◎A	S	
④新たな領域の教育課程を展開できる教育システム(横型統合的教育)の構築							
・分野横断型教育の推進(創造工学ユニットの開設)	○C	→	→	B	◎A	S	
・分野横断型教育の推進(理工・オナーズプログラムの開設)	○C	B	◎A	→	→	S	
(3)「社会人教育の充実を目指す」							
①社会人の学ぶ目的を満たす教育課程の編成							
・履修証明プログラム・職業実践力育成プログラム(BP)の推進	○C	B	→	◎A	→	S	
・社会人の博士学位取得の拡充	○C	→	→	B	→	◎A	
・講義のウェブ配信等学習環境の整備	D	○C	→	B	◎A	→	
②自治体、企業等との連携を含めた教育プログラムの開発	○C	→	B	→	◎A	→	
(4)「独創性の高い研究のさらなる推進をはかる」							
①外部資金の獲得に係る支援	B	→	→	→	◎A	S	
②研究成果の社会還元	○C	→	→	B	→	◎A	産学連携活動により研究契約数は増加したが、実用化に係る新規契約には至らなかった
③学内課題募集による研究の推進	○C	→	B	→	◎A	S	
④産学連携におけるものづくりセンターの活用	D	○C	→	→	B	→	
⑤学内研究者のコンソーシアム化の推進	B	→	→	◎A	→	S	研究グループ形成方策の一つであるCRCフォーラムの開催がコロナ禍により開催できない状態が続いている
(5)「グローバルな視点を持つ学生の育成を目指す」							
①外国人留学生の質の向上	◎A	→	→	S			
②博士課程にすべての授業を英語で実施するコースの新設	D	→	○C	→	B	→	
③日本人学生の海外留学、海外派遣数の拡大	○C	→	B	→	→	◎A	
④海外協定校の拡大	B	→	→	→	◎A	→	
⑤外国語ホームページでの情報の充実	○C	B	→	◎A	→	S	
⑥教職員の英語能力向上							
・教職員の英語に対する意識改革	B	→	→	→	◎A	→	
・教職員の英語能力向上支援	B	→	→	→	◎A	→	
(6)「目標とする大学像に相応しい受験競争力を備える」							
①ホームページ、各種メディアを通じたブランディング力の向上	○C	→	→	B	◎A	S	
②受験者数の増加	○C	→	→	B	◎A	S	
③18歳人口減少に対応した広報体制の整備							
・接触者の十分な確保	○C	→	→	B	◎A	S	
④学生募集に関するデータ類の整備、分析							
・大学入学共通テスト(令和3年1月導入予定)の分析と対応策定	○C	→	→	B	◎A	S	
・入学時・卒業時の成績等のデータ分析	○C	→	→	B	→	◎A	



活動項目	後 期						備考1
	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
	(作成時現状)			青色、赤色で 色分け	学園創立115 周年		
(7)「めんどろみの良さの向上を目指す」							
①低学年次から卒業年次までの一貫した就職支援体制の充実	○ C	B	→	◎ A	→	S	
②学生厚生							
・学生主役のイベント創出とキャンパスライフの活性化_千住	○ C	B	→	◎ A	→	S	コロナ禍により、一般学生に広く厚生施設が解放できなかったため。また、地域イベントについても開催中止となったため。
・学生主役のイベント創出とキャンパスライフの活性化_理工	D	→	B	→	→	◎ A	コロナ禍による学生団体の活動時間の制約、各種行事が中止等により、教職員も参加してのイベントの企画立案ができなかった。
・学生相談室の運営における学内連携の質の向上	B	→ (情報◎A)	→ (情報◎A)	◎ A (情報S)	→	S	
・学生アドバイザーによる長期授業欠席者及び成績不振者への指導体制の再編成	B	→	→	◎ A	→	S	
・情報環境学部学生に対する特別の対応	B	→	在学者の状況により対応する。				
③休退学者の縮減(仲間づくりの支援と学生団体加入率60%以上の実現)	○ C	→	B	◎ A	→	S	
(8)「地域連携の推進をはかる」							
①公開講座や産学官連携等を通じた社会貢献の向上							
・地域住民対象の公開講座の推進	B	→	→	◎ A	→	S	
・地域・企業対象の各種技能講習会開講等に関する支援	D	→	○ C	→	B	◎ A	
②各キャンパスの地域連携の活性化							
・企業ニーズを踏まえた地域の活性化	B	→	→	◎ A	→	S	コロナ禍の影響で、対面での研究会実施ができない状態が続いている。情報交換は適宜行っている。
・小中高生を対象としたものづくり教室等を通じた教育支援	B	→	→	◎ A	→	S	
(9)「キャンパス満足度の向上を目指す」							
①学生、教職員からの意見収集及び分析		→	→	→	→	◎	
・施設満足度アンケート、キャンパス滞在時間アンケート等の実施分析	D	○ C	→	B	→	◎ A	
②教職員の相互理解促進	○ C	→	B	→	◎ A	S	

II. 中学校・高等学校について							
(1) 教育改善と高大連携							
目標: 国公立大学合格者30人以上	→	→	→	→	→	→	
[短期計画]2019年度に着手、実行							
①学習指導要領改訂に向けた準備		→	→	○	◎		
②進路指導体制の見直し(検証と修正): 高大接続改革への対応		→	◎				
③学習指導体制の見直し(検証と修正): 教員の授業力向上 新しい評価法の実践と検証		→	→	→	→	→	
④部活動の見直し: 部活動ガイドライン策定部活動整理 に向けた準備		→	◎				
⑤高大連携の推進: 教育面での連携推進推薦入学者の増 加策検討		→	→	→	→	→	
[中期計画]2021年度に着手・実施							
①新学習指導要領に基づく教育課程の実施と検証(カリ キュラムマネジメント)		→	→	○	◎		
②校務分掌体制・学校組織の刷新	○	→	→	→	→	◎	
③進路指導: 新提案の検討・実施	○	→	→	→	→	◎	
④学習指導: 新提案の検討・実施	→	→	→	→	→	◎	
⑤部活動: 部活動の整理		→	→	◎			
⑥高大連携の推進: 教育面での一層の連携推進一定の推 薦入学者数確保		→	→	→	→	→	
[5年～10年後を見据えた計画]							
①短期、中期計画で定めた活動の点検・評価目標の再設 定等	○	→	→	→	→	◎	

活動項目	後 期						備考1
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(作成時現状)			青色、赤色で 色分け	学園創立115 周年		
(2) 収支改善							
短期目標(2020年度達成):事業活動収支差額比率0%(法人共通経費(9,000万円を想定)を含む)		→	◎				コロナ禍により学費改正を見送ったため
[短期計画]							
①サポート募金	→	→	◎				
②経常費予算削減	→	→	◎				
中期目標(2023年度達成):事業活動収支差額比率2%	→	→	→	→	→	◎	コロナ禍により学費改正を見送ったため
[中期計画]							
①中学校・高等学校学費の見直し	→	→	→	→	→	◎	コロナ禍により学費改正を見送ったため
②校務運営体制の見直し(2)	→	→	→	→	→	◎	
長期目標(2023年度以降):収支のより一層の安定化		→	→	→	→	◎	

III. 財政健全化について(令和5年度以降の早期に事業活動収支差額比率10%超の達成)							
(1) 学費改定による学生生徒等納付金の増収							
①2023(令和5)年度までに大学院、学部、中学校・高等学校学費の増収を図る(総額約4.5億円の増収)	→	→	→	→	→	◎	
(2) 事業活動収入に対する人件費比率45%以下を目指す人件費を含む経費の削減							
①2023(令和5)年度を目途に平成26年度予算大枠の4%相当の約3億円を削減	→	→	→	→	→	◎	人件費の削減については、当初専任者の固定費の削減を検討していたが、給与体系全体の見直し及び適用方法の再検討が必要となったため。
(3) 予算枠・学園運営規模の見直しによる経費の削減							
①2016(平成28)年度予算より2%程度のマイナスシーリングを段階的に実施(総額約5.2億円の削減)	→	→	◎	(達成済)			

IV. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し							
(1) ガバナンスの構築							
①大学の執行体制の更なる充実と教学のマネジメントの充実	○C	B	→	◎A	→	S	
②情報戦略、IRIに関する体制の確立	○	→	→	→	→	◎	
③IRデータの整備、分析支援の推進	○C	→	→	B	→	◎A	
④内部統制の充実(内部監査、コンプライアンス体制等)	○	→	→	→	→	◎	
(2) 管理運営組織の見直し							
①教職員の意識改革と業務改善(PDCAサイクルの循環等)の推進	○	→	→	→	→	◎	
(3) 人事諸施策の策定							
①給与体系等の見直しの推進		→	→	→	→	◎	人件費の削減については、当初専任者の固定費の削減を検討していたが、給与体系全体の見直し及び適用方法の再検討が必要となったため。
②評価システムの導入	→	→	→	→	→	◎	
(4) キャンパスの利活用							
①東京千住キャンパスへのキャンパス集約に向けた検討の推進	→	→	→	→	→	◎	
②東京千住キャンパスへ集約後の各キャンパスの活用方策の検討の推進	→	→	→	→	→	◎	
(5) 各キャンパス施設設備の整備							
①主たる施設設備の中長期更新、改修計画に基づく事業の推進	○	→	→	→	→	◎	
②キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新	○	→	→	→	→	◎	
③情報インフラの全体最適化による、教育・研究活動及び学生生活等の支援		→	→	→	→	◎	
④情報インフラの利活用促進		→	→	→	→	◎	
⑤講義のウェブ配信、有料講座導入の企画・実施	→	→	→	→	→	◎	

活動項目	後 期						備考1
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	(作成時現状)			青色、赤色で色分け	学園創立115周年		

V.その他、継続する諸課題(平成28.9追記)							
(1)卒業生連携と募金活動							
①卒業生(校友会)との連携強化による強い学園創造への取り組み	→	→	→	→	→	◎	コロナ禍により具体的な検討が十分にできなかったため
②「学校法人東京電機大学サポート募金」活動のさらなる推進	→	→	→	→	→	◎	
(2)出版局							
①収益事業である出版事業の体制再構築	→	→	→	○	→	◎	
②出版事業の継続と企画、編集体制の強化	→	→	→	○	→	◎	
(3)理事会付帯事項等について(当初の中長期計画以外の項目として新設:平成28年9月)							
①「嘱託制度等の見直しの再検討に係る新たな方針について」(平成26年9月16日常勤理事会決定)							
・給与体系等の見直し(中高教員、事務・技術職員の検討推進、大学教育職員全体にわたる給与体系の検討推進)	→	→	→	→	→	◎	人件費の削減については、当初専任者の固定費の削減を検討していたが、給与体系全体の見直し及び適用方法の再検討が必要となったため。
②「本学学部長選考規程並びに本学研究科委員長選考規程の制定について」(平成28年9月13日常勤理事会決定)	→	→	→	→	→	◎	

In The Technology Breathes its Creator

———— 技術は人なり

**TDU**  
SINCE 1907

**学校法人東京電機大学**  
2021 年度事業報告書

発行：2022 年 5 月

編集：学校法人東京電機大学 総務部企画広報担当

〒120-8551 東京都足立区千住旭町 5

TEL 03-5284-5125